

DAISAN BANK REPORT 2017

平成29年3月期 ディスクロージャー誌 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

資料編

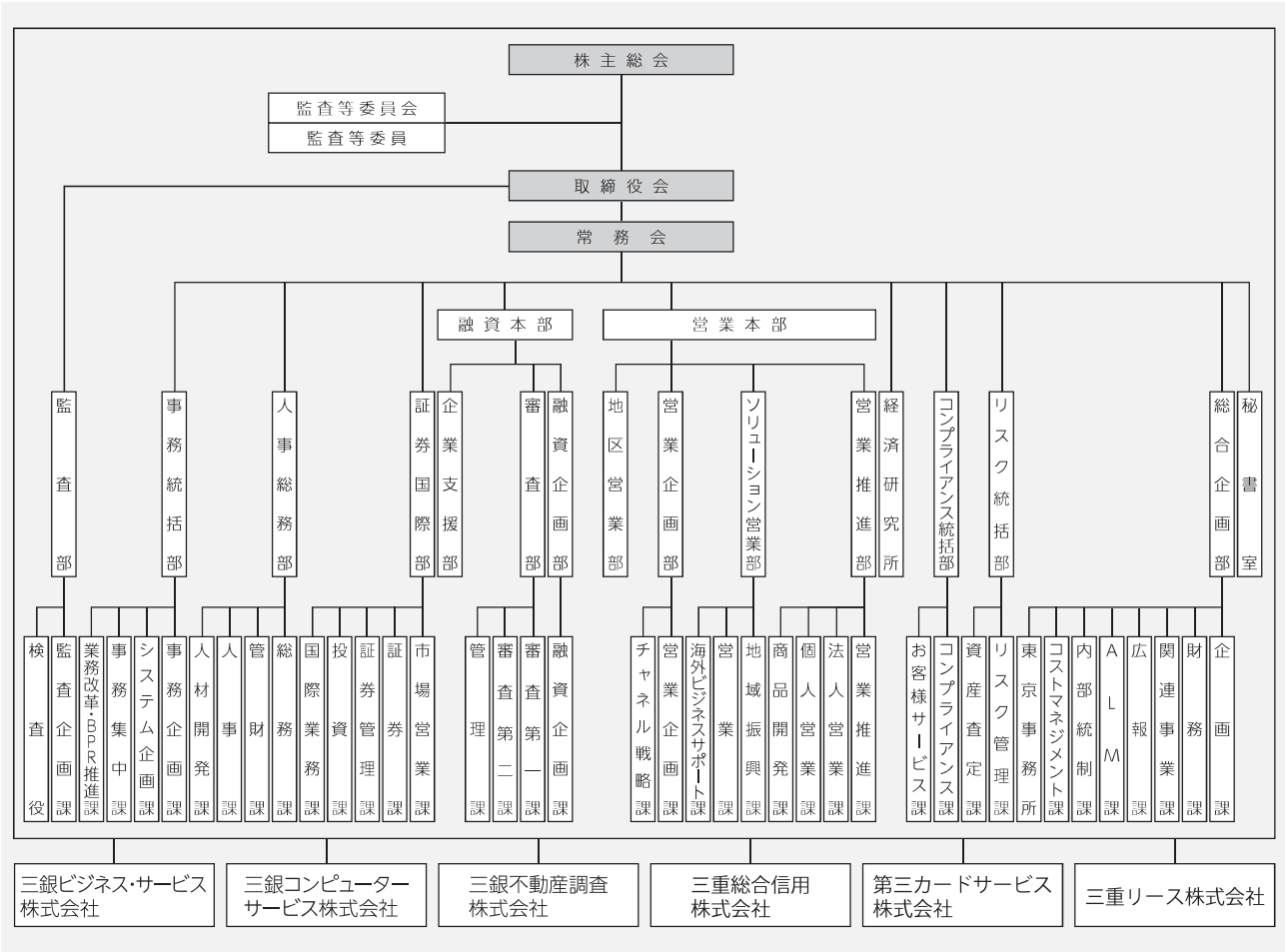
当行の組織・役員	2
内部管理態勢について	3
金融ADR制度について	4
営業店のご案内	5
主要な業務の内容	7
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組み状況	8
企業集団等の状況	10
連結の情報	14
連結決算の状況	15
その他連結情報	24
経営の環境と業績	27
当行の業績	29
決算の状況	30
損益の状況	35
預金業務	39
貸出業務	40
証券業務	43
国際業務・その他業務	44
有価証券の情報	45
デリバティブ取引・オフバランス取引情報	47
経営効率	49
従業員の状況	49
資本金の推移	49
株式情報	50
自己資本の充実の状況	51
報酬等に関する開示事項	62
開示項目索引	63

キラリと光るあなたの銀行

第三銀行

■本部組織図

平成29年6月30日現在



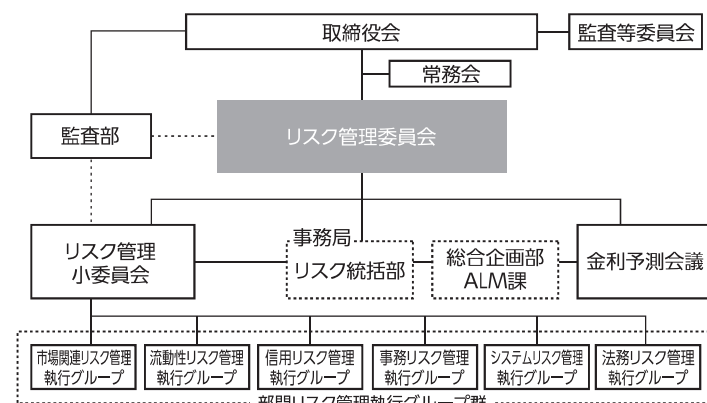
■当行の役員

平成29年6月30日現在

■取締役会長（代表取締役）	谷川 憲三	■取締役 監査等委員（社外）	中川 昇
■取締役頭取（代表取締役）兼執行役員	岩間 弘	■取締役 監査等委員（社外）	野呂 昭彦
■常務取締役	兼執行役員 井口 篤	■執行役員	里村 恭
■常務取締役	兼執行役員 藤田 隆弘	■執行役員	浦川 智可
■常務取締役	兼執行役員 浅野 章	■執行役員	柴田 尚郎
■取締役	兼執行役員 北村 晶	■執行役員	達中 敏治
■取締役	坂本 康隆	■執行役員	大畑 隆
■取締役	兼執行役員 山川 憲一	■執行役員	京戸 裕司
■取締役	兼執行役員 川瀬 和也	■執行役員	梅田 尚稔
■取締役 常勤監査等委員（社外）	濱岡 正己	■執行役員	青木 利公
■取締役 監査等委員	中村 和弘	■執行役員	吉田 真也

さらに「リスク管理小委員会」の下部組織として、市場関連リスク、流動性リスク、信用リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスクの6つのリスク管理執行グループを設け、リスク管理をより機動的に行える体制をとっております。

■リスク管理体制組織図



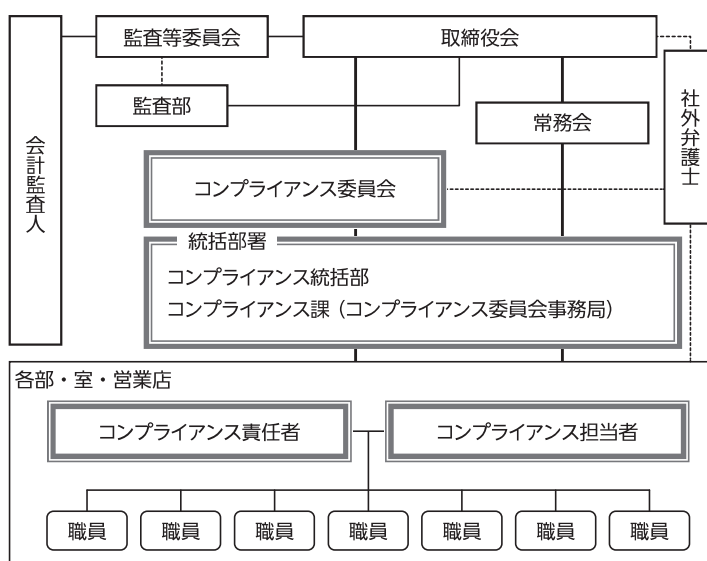
■コンプライアンス（法令等遵守）体制について

●基本方針

当行が基本理念である「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」であり続けるためには、地域社会からの信頼が不可欠であり、そのため役職員の一人ひとりが社会人としての良識を持ち、高い企業倫理を持って職務を遂行することが必要であると考えております。これまでも「コンプライアンス（法令やルールを遵守すること）」重視の企業風土醸成に努めてまいりましたが、平成12年6月、金融庁による「金融検査マニュアル」の主旨に従い、コンプライアンスマニュアルを作成のうえ、役職員全員に配布しコンプライアンスの徹底を図っております。

当行は、今後も地域社会からの揺るぎない信頼を築くため、より一層コンプライアンス体制を強化・充実させてまいります。

■コンプライアンス組織図



●運営体制

コンプライアンス運営に関しては取締役会を最高の決議機関として、役付取締役を中心とする「コンプライアンス委員会」を協議機関として位置付け、コンプライアンスの基本方針等に経営トップが深く関与する体制を整えております。

1年毎にコンプライアンス・プログラムを取締役会で制定し、各部署で実施すべき事項を計画し実践しております。

また、コンプライアンス・プログラムのモニタリングについても3カ月毎に取締役会へ報告し、プログラムの実施状況について管理しております。

さらに各部・室・営業店においては、部室長、営業店長をコンプライアンス責任者とし、次席者をコンプライアンス担当者として任命し、毎月のコンプライアンス勉強会を中心とした職員への啓蒙、所属職員及び日常業務の法令遵守状況のチェック、所属職員からの法務問題の相談などを実施しております。

●コンプライアンス宣言（要旨）

1. 役職員は法令・社会的規範および行内規定等を厳正に遵守します。
2. 役職員は金融取引に関する法令等について知識を高めます。
3. 役職員はお客様の情報について細心の注意を払い適切に管理します。

金融ADR制度とは、訴訟に代わるあっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法であり、金融分野における裁判外紛争解決制度（Alternative Dispute Resolution）です。

お客さまは、金融に関する様々な苦情・トラブル（紛争）が解決しない場合、金融庁が指定する紛争解決機関を利用し、利用者が納得すれば裁判よりも安い費用で短期間に解決を図ることができます。

全国銀行協会は全ての銀行業務（保険窓口販売業務、投資信託等の販売業務等含む）における苦情等の紛争解決に対応することができますが、問題解決のため他業態の紛争解決機関をご紹介しますこともあります。

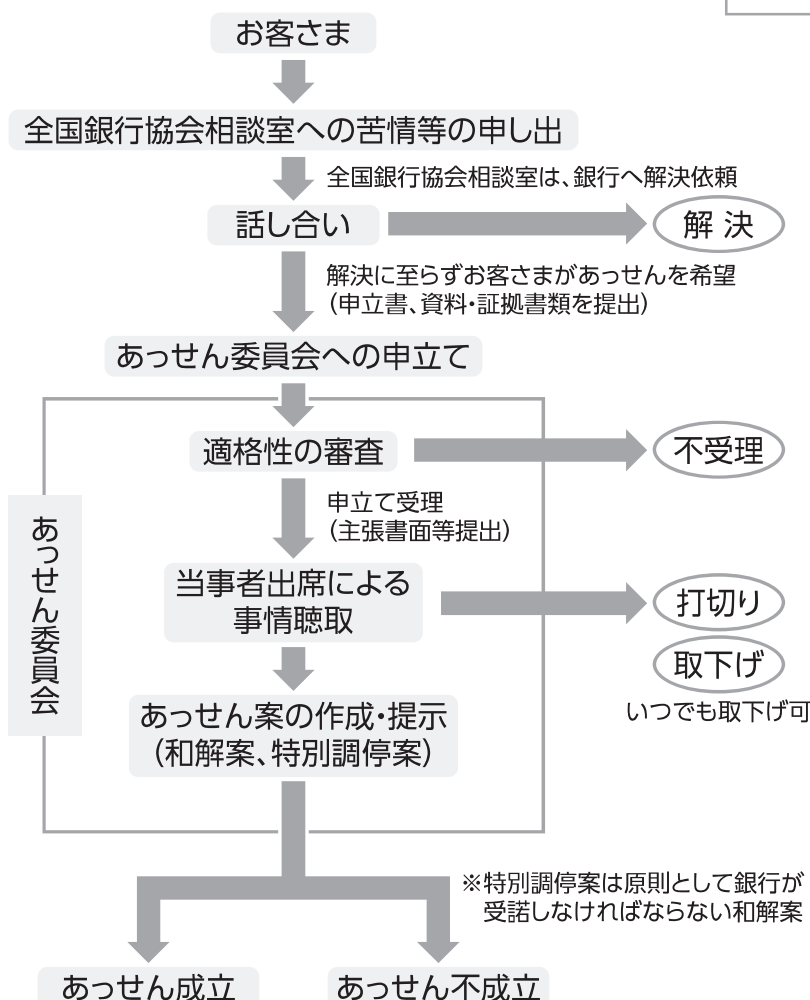
〈参考〉他の紛争解決機関

FINMAC（証券・金融商品あっせん相談センター）、生命保険協会、日本損害保険協会、信託協会、他

■全国銀行協会相談室・あっせん委員会における紛争解決手続の流れ

当行の指定紛争解決機関

全国銀行協会
連絡先：全国銀行協会相談室
電 話：0570-017109



「あっせん委員会」

- ・「あっせん委員会」は全国銀行協会が設置する弁護士、消費者問題専門家、全国銀行協会役職員等で構成される中立・公正な委員会です。
- ・あっせんの成立の見込みがないと判断した場合等には、紛争解決手続きを打ち切ることがあります。また、他の指定紛争解決機関による手続きに付することが適当と判断した場合は、お客さまのご希望を確認のうえ他の指定紛争解決機関に取り次ぐことがあります。

■店舗一覧

(平成29年3月31日現在)

■三重県 (64か店)

本店営業部	松阪市京町510番地	(0598) 25-0333
桑名支店	桑名市八間通25番地1	(0594) 22-5335
桑名支店 陽だまりの丘出張所	桑名市陽だまりの丘2丁目2904番地	(0594) 32-0322
伊勢長島支店	桑名市長島町押付525番地の5	(0594) 42-5055
益生支店	桑名市明正町82番	(0594) 21-5711
七和支店	桑名市大字大仲新田541番地の19	(0594) 31-8701
四日市支店	四日市市鶴の森2丁目4番15号	(059) 351-6000
富田支店	四日市市東富田町14番16号	(059) 365-3221
大矢知支店	四日市市下之宮町345番地の1	(059) 363-3553
西阿倉川支店	四日市市大字西阿倉川1424番地の1	(059) 332-3191
中央通支店	四日市市米町1番1号	(059) 351-4081
松本支店	四日市市松本3丁目8番5号	(059) 353-4131
日永支店	四日市市日永西2丁目21番15号	(059) 345-2377
菰野支店	三重郡菰野町大字菰野字菰野1363番地の3	(059) 393-1158
鈴鹿支店	鈴鹿市神戸4丁目6番22号	(059) 382-1361
石薬師支店	鈴鹿市自由ヶ丘1丁目18番3号	(059) 374-3681
平田駅前支店	鈴鹿市算所1丁目4番1号	(059) 378-7777
住吉支店	鈴鹿市住吉3丁目27番25号	(059) 370-0130
玉垣支店	鈴鹿市南玉垣町5654番地の1	(059) 382-1151
白子中央支店	鈴鹿市中江島町17番1号	(059) 388-3322
白子支店	鈴鹿市白子本町9番20号	(059) 386-0141
稻生支店	鈴鹿市稻生西3丁目11番18号	(059) 387-3355
亀山支店	亀山市東町2丁目2番8号	(0595) 82-2131
上野支店	伊賀市上野東日南町1673番地の10	(0595) 21-3621
名張支店	名張市希央台5番町20番地	(0595) 63-3211
桔梗が丘支店	名張市桔梗が丘2番町5街区71番地	(0595) 65-5711
赤目支店	名張市赤目町櫓58番地の1	(0595) 64-3988
津支店	津市大門34番12号	(059) 226-3186
千里支店	津市河芸町千里ヶ丘40番地の17	(059) 245-5000
一身田支店	津市一身田町205番地の1	(059) 231-1511
津駅西支店	津市一身田上津部田1374番地の2	(059) 225-8131
津駅前支店	津市羽所町388番地 津三交ビルディング1階	(059) 227-3211
津新町支店	津市新町1丁目11番3号	(059) 227-5611
津南支店	津市上弁財町1番1号	(059) 227-6321
高茶屋支店	津市城山3丁目11番2号	(059) 234-8282
久居支店	津市久居中町152番地1	(059) 256-4111
嬉野支店	松阪市嬉野中川新町4丁目63番地	(0598) 42-8833
本店営業部 松阪市役所出張所	松阪市殿町1340番地の1	(0598) 26-3533
松阪マーム支店	松阪市船江町1392番地の27	(0598) 51-3533
川井町支店	松阪市川井町772番地の5	(0598) 23-3387
花岡支店	松阪市大黒田町527番地1	(0598) 21-1485
愛宕町支店	松阪市長月町88番地の21	(0598) 26-6511
松阪東支店	松阪市宮町172番地の1	(0598) 51-3831
梅村学園前支店	松阪市久保町1339番地の4	(0598) 29-3333
櫛田支店	松阪市豊原町1110番地の4	(0598) 28-5551
大石支店	松阪市小片野町1218番地の1	(0598) 34-1111
明和支店	多気郡明和町大字有爾中201番地の6	(0596) 52-3305
伊勢支店	伊勢市岩渕2丁目5番1号	(0596) 28-3322
辻久留支店	伊勢市二俣1丁目15番7号	(0596) 24-4411
高柳支店	伊勢市曾祢1丁目9番7号	(0596) 28-6111
八間通支店	伊勢市船江1丁目2番41号	(0596) 23-5333
神社口支店	伊勢市小湊町623番地5	(0596) 36-3751
小俣支店	伊勢市小俣町元町687番地	(0596) 23-3338

鳥羽支店	鳥羽市鳥羽3丁目9番10号	(0599) 25-3131
磯部支店	志摩市磯部町迫間1835番2	(0599) 55-3511
鵜方支店	志摩市阿児町鵜方4026番地4	(0599) 43-1313
浜島支店	志摩市浜島町浜島1345番地	(0599) 53-2131
和具支店	志摩市志摩町和具901番地の1	(0599) 85-1313
長島支店	北牟婁郡紀北町長島937番地の6	(0597) 47-1313
海山支店	北牟婁郡紀北町相賀480番地の163	(0597) 32-1212
尾鷲支店	尾鷲市朝日町12番1号	(0597) 22-2411
熊野支店	熊野市木本町475番地	(0597) 89-3033
熊野支店 熊野市役所出張所	熊野市井戸町796番地	(0597) 89-4646
御浜支店	南牟婁郡御浜町大字阿田和4926番地の8	(05979) 2-2323

■愛知県 (18か店)

名古屋支店	名古屋市中村区名駅5丁目2番15号	(052) 571-7231
本陣支店	名古屋市中村区森田町1丁目4番58号	(052) 461-4411
庄内支店	名古屋市西区庄内通2丁目2番地	(052) 523-1521
上飯田支店	名古屋市北区御成通4丁目28番地の1	(052) 911-8181
喜多山支店	名古屋市守山区茶臼前17番21号	(052) 794-9111
猪子石支店	名古屋市名東区香流3丁目1017番地	(052) 776-2233
上前津支店	名古屋市中区大須4丁目10番59号	(052) 241-6146
広路支店	名古屋市昭和区広路通7丁目7番地	(052) 762-9111
堀田支店	名古屋市瑞穂区堀田通6丁目11番地	(052) 882-3931
天白支店	名古屋市天白区原1丁目1801番地	(052) 803-4101
新郊通支店	名古屋市南区寺崎町13番8号	(052) 822-6891
緑支店	名古屋市緑区鳴海町字諏訪山150番1	(052) 621-6111
徳重支店	名古屋市緑区鳴海町字徳重34番1	(052) 877-3131
中川支店	名古屋市中川区太平通6丁目21番地	(052) 352-1451
八田支店	名古屋市中川区八田本町46番地	(052) 351-3533
戸田支店	名古屋市中川区戸田5丁目404番地	(052) 303-5333
岡崎支店	岡崎市能見通1丁目26番地	(0564) 21-3261
豊橋支店	豊橋市駅前大通3丁目43番地	(0532) 52-8151

■岐阜県 (2か店)

岐阜支店	岐阜市柳ヶ瀬通4丁目13番地	(058) 264-8141
大垣支店	大垣市本町1丁目1番地	(0584) 81-5121

■大阪府 (6か店)

大阪支店	大阪市中央区南船場1丁目17番20号	(06) 6271-1171
阿倍野支店	大阪市阿倍野区阪南町1丁目55番11号	(06) 6628-1101
東大阪支店	東大阪市旭町22番22号	(072) 984-3331
八尾支店	八尾市光町1丁目11番地	(072) 997-1120
堺支店	堺市堺区北安井町2番1号	(072) 238-1761
阪南支店	阪南市舞2丁目1番4号	(072) 471-3300

■奈良県 (2か店)

奈良支店	奈良市三条宮前町49番4号	(0742) 36-1333
桜井支店	桜井市大字桜井260番地の3	(0744) 42-3524

■和歌山県 (5か店)

和歌山支店	和歌山市六番丁25番地	(073) 431-1211
田辺支店	田辺市今福町85番地	(0739) 22-6351
古座支店	東牟婁郡串本町中湊497番地の2	(0735) 72-0091
勝浦支店	東牟婁郡那智勝浦町大字勝浦411番地	(0735) 52-0085
新宮支店	新宮市神倉4丁目6番36号	(0735) 22-5281

■東京都 (1か店)

東京支店	中央区日本橋1丁目14番7号 明治安田生命江戸橋ビル5階	(03) 3277-3311
------	---------------------------------	----------------

■ローンプラザ^(平成29年3月31日現在)

- ローンプラザ桑名
(陽だまりの丘出張所内)
〒511-0867 桑名市陽だまりの丘2丁目2904番地
TEL：0594-32-0322 FAX：0594-32-0365
●平日／午前11時～午後6時
●日曜日／午前9時30分～午後4時30分
●土曜日・祝日／休み
※12/31～1/3、5/3～5/5は休み
- ローンプラザ四日市
(四日市支店内・2F)
〒510-0074 四日市市鵜の森2丁目4番15号
TEL：059-351-5820 FAX：059-357-0080
●平日／午前9時～午後5時
●日曜日／午前9時～午後5時
●土曜日・祝日／休み
※12/31～1/3、5/3～5/5は休み
- ローンプラザ鈴鹿
(平田駅前支店・暮らしのコンサル広場内)
〒513-0806 鈴鹿市算所1丁目4番1号
TEL：059-375-2888 FAX：059-370-5505
●平日／午前9時～午後8時
●土曜日・日曜日・祝日／午前9時～午後5時
※12/29～1/5、4/29～5/7の銀行休業日は休み
- ローンプラザ名張（名張支店内）
〒518-0775 名張市希央台5番町20番地
TEL：0595-62-3281 FAX：0595-64-1295
●平日／午前9時～午後7時
●日曜日／午前9時30分～午後4時30分
●土曜日・祝日／休み
※12/31～1/3、5/3～5/5は休み
- ローンプラザ津（津支店内・2F）
〒514-0027 津市大門34番12号
TEL：059-222-5767 FAX：059-222-5769
●平日／午前9時～午後5時
●日曜日／午前9時～午後5時
●土曜日・祝日／休み
※12/31～1/3、5/3～5/5は休み

- ローンプラザ松阪（花岡支店内）
〒515-0063 松阪市大黒田町527番地1
TEL：0598-25-1238 FAX：0598-25-1239
●平日／午前9時～午後7時
●日曜日／午前9時30分～午後4時30分
●水曜日・土曜日・祝日／休み
※12/31～1/3、5/3～5/5は休み
- ローンプラザ伊勢（伊勢支店内）
〒516-0037 伊勢市岩渕2丁目5番1号
TEL：0596-28-8131 FAX：0596-28-8136
●平日／午前9時～午後5時
●日曜日（第二・第三日曜日）／午前9時～午後5時
●土曜日・祝日／休み
※12/31～1/3、5/3～5/5は休み
- ローンプラザ名古屋（広路支店内）
〒466-0854 名古屋市昭和区広路通7丁目7番地
TEL：052-715-3125 FAX：052-764-5268
●平日・日曜日／午前9時～午後5時
●土曜日・祝日／休み
※12/31～1/3、5/3～5/5は休み
- ローンプラザ緑（緑支店内）
〒458-0801 名古屋市緑区鳴海町字諏訪山150番1
TEL：052-624-3335 FAX：052-622-2910
●平日・日曜日／午前9時～午後5時
●土曜日・祝日／休み
※12/31～1/3、5/3～5/5は休み
- ローンプラザ徳重
(徳重支店・暮らしのコンサル広場内)
〒458-0801 名古屋市緑区鳴海町字徳重34番1
TEL：052-877-0322 FAX：052-877-0381
●平日／午前9時～午後8時
●土曜日・日曜日・祝日／午前9時～午後5時
※12/29～1/5、4/29～5/7の銀行休業日は休み
- ローンプラザ大阪（東大阪支店内）
〒579-8048 東大阪市旭町22番22号
TEL：072-943-1531 FAX：072-982-6477
●平日・日曜日／午前9時～午後5時
●水曜日・土曜日・祝日／休み
※12/31～1/3、5/3～5/5は休み
- ローンプラザ長久手
〒480-1124 愛知県長久手市戸田谷115
TEL：0561-62-3135 FAX：0561-63-0294
●平日・土曜日・日曜日／午前9時～午後5時
●水曜日・祝日／休み
※12/31～1/3、5/3～5/5は休み

■暮らしのコンサル広場 (保険相談専門窓口)

※事前予約制

- 平田駅前支店内
〒513-0806 鈴鹿市算所1丁目4番1号
☎：0120-33-8607
●平日／午前9時～午後8時
●土曜日・日曜日・祝日／午前9時～午後5時
※12/29～1/5、4/29～5/7の銀行休業日は休み
- 徳重支店内
〒458-0801 名古屋市緑区鳴海町字徳重34番1
☎：0120-33-8687
●平日／午前9時～午後8時
●土曜日・日曜日・祝日／午前9時～午後5時
※12/29～1/5、4/29～5/7の銀行休業日は休み

1. 預金業務	(1)預金	当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等
	(2)譲渡性預金	譲渡可能な定期預金
2. 貸出業務	(1)貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越
	(2)手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引
3. 商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務	
4. 有価証券投資業務	預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資	
5. 内国為替業務	振込及び代金取立等	
6. 外国為替業務	輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務	
7. 社債受託及び登録業務	担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務	
8. 付帯業務	(1)代理業務	①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
		②地方公共団体の公金取扱業務
		③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
		④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
		⑤住宅金融支援機構の代理貸付業務
		⑥信託代理店業務
	(2)保護預り及び貸金庫業務	
	(3)有価証券の貸付	
	(4)債務の保証（支払承諾）	
	(5)金の売買	
	(6)公共債の引受	
	(7)国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売	
	(8)コマーシャル・ペーパー等の取扱い	
	(9)保険商品の窓口販売	
	(10)金融商品仲介業務	

1. 中小企業の経営支援に関する取組み方針

① 基本方針

当行の有するあらゆるネットワークを活用した地域企業の成長・発展を通じた地域経済活性化と、それによる融資の増強をはじめとした取引基盤の拡充には、大きな労力と時間を要することが想定されますが、当行の地域における役割、存在価値の向上等の観点から、最重要のテーマとして認識し、中小企業事業者等に対する信用供与の円滑化に取組んでまいります。

② 中小規模事業者等向け信用供与の残高・比率

(単位：億円・％)

	27/3期 実績	27/9期		28/3期		28/9期		29/3期		29/9期	30/3期	始期 対比
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	
中小規模事業者向け貸出残高	5,991	6,006	6,073	6,021	6,185	6,041	6,283	6,061	6,352	6,076	6,091	100
始期（27/3）からの増加額	—	15	82	30	193	50	291	70	360	85	100	—
総資産	19,516	19,516	19,624	19,607	20,119	19,610	20,057	19,684	20,094	19,746	19,835	319
総資産に対する比率	30.70	30.77	30.95	30.71	30.74	30.80	31.32	30.79	31.61	30.77	30.71	0.01

* 中小規模事業者等向け貸出とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ハに規定する別表第一における中小企業等から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出で、かつ次の貸出を除外しております。
政府出資主要法人向け貸出及び特殊法人向け貸出、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出、その他金融機能強化法の趣旨に反するような貸出

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

地域密着型金融の取組みを一層推進するための態勢の整備、人材育成に取組むほか、提携先・外部機関等との積極的な連携・活用を図っております。

① 地域密着型金融の取組みを推進するための態勢の強化

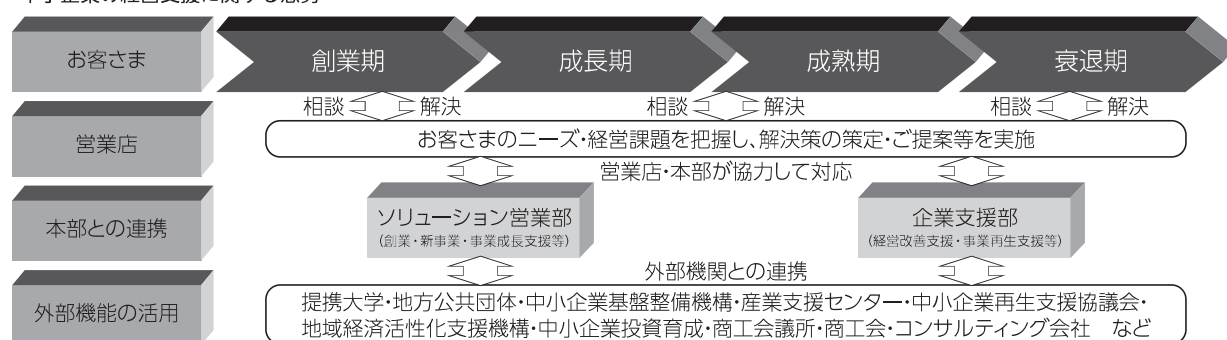
- ・「目利き入門塾」、「目利き師範塾」を計画的に実施し、目利き能力の養成を図るとともに、事業価値の向上に資するコンサルティング力を発揮することができると期待しております。
- ・企業支援部、ソリューション営業部等による営業店への支援態勢を強化します。
- ・地域密着型金融の取組みを店舗総合評価に反映させ、モチベーションの向上を図ります。

② 当行提携先・外部機関等（一部抜粋）

	提携先・外部機関	コンサルティング・ソリューションの内容	
創業・新事業支援	国立大学法人 三重大学	産学官連携	農商工学連携を前提とした新製品マーケティング研究会
	三重県	産学官連携	ベンチャー支援、経営革新計画の申請、地域資源の認定、関連産業の活性化
	独）中小企業基盤整備機構	中小企業支援（新事業）	農商工連携、新連携、地域資源
経営相談	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント㈱	コンサルティング業務	総合リスクチェック等、BCM（事業継続）
	上海良図商務諮詢有限公司	コンサルティング業務	中国ビジネス関連
	公財）三重県産業支援センター	中小企業支援	農商工連携推進ファンド、地域コミュニティファンド
事業再生	中小企業再生支援協議会	事業再生支援	事業・財務デューデリジェンス、事業再生計画の策定
	㈱地域経済活性化支援機構	事業再生支援・地域経済活性化事業活動支援	専門家の派遣・出資・融資等
事業承継	名古屋中小企業投資育成㈱	事業再生支援	事業承継支援のための資本政策等
	㈱日本M&Aセンター	M&A業務	M&A業務全般
	名南M&A㈱	M&A業務	M&A業務全般

3. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

① 中小企業の経営支援に関する態勢



② 事業先のライフステージに応じた取組み支援

(創業・新事業支援)

- ・三重大学等との産学官連携によるネットワークの強化・拡充による取組みを通じて、地域活性化に資する創業・新事業開拓支援を行います。
- ・保証協会・政府系金融機関との連携強化等により、創業・新事業開拓支援を行います。
- ・中小企業庁の中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業による専門家派遣のほか、産業支援センター等と協力し経営革新計画等の各種法認定の取得支援を行います。
- ・商工会議所、税理士、コンサルタント等との連携強化による事業計画の策定支援を行います。
- ・社会保険労務士、コンサルタントとの連携による補助金や助成金の紹介を行います。

(事業成長支援)

- ・ビジネス相談会の開催やビジネスマッチング支援事業を通じた販路開拓支援などを行います。
- ・ABLやコベナント活用型融資等の不動産担保や個人保証に必要以上に依存しない融資や、定性情報を加味した事業者向けローン商品「K・L」の活用、成長分野向けの融資ファンドの組成など、事業性評価に基づく必要な資金供給を行います。
- ・医療・介護・健康関連事業、農林水産業、農工商連携事業、環境・エネルギー事業等を成長分野と位置づけ、積極的に支援を行います。
- ・当行が提携している外部コンサルタント等の活用を通じて、取引先の海外進出に対する支援を行います。

(経営相談・経営改善支援)

- ・本部の企業支援部やソリューション営業部が営業店担当者と取引先を同行訪問するなどして、取引先の経営実態や課題の把握・分析を行ったうえで、取引先に対して課題解決のための提案を行います。
- ・ビジネスマッチング支援、産学官連携の活用、中小企業再生支援協議会等の外部機関との連携や、外部専門家の知見の積極的な活用を通じて取引先に対する支援を行います。
- ・本部と営業店が協力し、具体的なソリューションを含む経営改善計画の策定等の支援を行います。

(事業再生支援)

- ・取引先ごとに、事業再生の取組み方針を定め、中小企業再生支援協議会等の連携や債権放棄やDES、DDS（資本金借入金）を活用した取組み等を行います。
- ・事業再生の見込がある取引先の選定を行い、中小企業再生支援協議会等の外部機関や専門コンサルタント等との連携を積極的に活用のうえ、事業再生取組支援を行います。
- ・事業持続が困難な取引先へは、取引先や関係者にとって最も望ましいソリューションの取組みを行います。

(事業承継支援)

- ・事業承継セミナーやM&Aセミナーを定期的に開催するほか、簡易的な自社株評価を無償で提供するなどして事業承継ニーズの把握と顕在化を図ります。
- ・提携M&A専門会社、外部の専門家との連携を強化し、事業承継に対する課題解決に向けた取組み支援を行います。

③ 経営改善の取組み実績と今後の計画

(単位：先・%)

	27/3期 実績	27/9期		28/3期		28/9期		29/3期		29/9期	30/3期
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画
創業・新事業開拓支援	38	30	40	30	39	30	43	30	32	30	30
経営相談	32	64	82	64	123	65	99	66	102	66	66
早期事業再生支援	8	7	7	7	7	8	12	8	18	9	9
事業承継支援	3	3	4	3	2	3	3	3	5	3	3
担保・保証に過度に依存しない融資促進	214	194	231	195	266	196	290	197	491	198	200
合計【経営改善支援等取組数】	295	298	364	299	437	302	447	304	648	306	308
取引先	13,957	14,000	13,859	14,030	13,860	14,070	13,855	14,110	13,754	14,140	14,170
経営改善支援等取組率（経営改善支援等取組数/取引先）	2.11	2.12	2.62	2.13	3.15	2.14	3.22	2.15	4.71	2.16	2.17

4. 地域活性化に関する取組み状況

地域社会再生への積極的な参画

(金融仲介機能の真価の発揮)

- ・成長分野向けの融資ファンドの組成や事業者向け融資商品の積極的な活用を通じて、中小規模事業者等へ円滑に資金を供給し、地域経済の活性化に貢献します。

■ 金融ソリューションの取組み（28年4月から29年3月末まで）

	件数	金額
シンジケートローン	9件	3,107百万円
動産・債権担保融資(ABL)	42件	16,481百万円
コベナント活用型融資	655件	53,943百万円
私募債	52件	3,810百万円
合計	758件	77,341百万円

■ 地域密着型金融の成果

	目標（平成30年3月末）	実績（平成29年3月末）
創業・新事業開拓支援	180先	154先
経営相談	391先	406先
早期事業再生支援	48先	44先
事業承継支援	18先	14先
担保・保証に必要以上に依存しない融資促進	1,180先	1,278先

※目標：平成27年4月から平成30年3月末までの累計 ※実績：平成27年4月から平成29年3月末までの累計

(地域の面的再生に向けた積極的な参画)

- ・地域が抱える課題である、少子高齢化が進む中で、当行の存在価値を高める取組みのひとつとして、高齢者の方々に配慮した店舗づくりを進めています。
- ・「まち・ひと・しごと」の各分野で、相互に人的資源等を活用し、幅広い連携・協力関係により、地方創生の諸問題に取組むことで、新たな地域活力の創出に寄与することを目的に、名張市、熊野市、桑名市、御浜町、紀北町との間でそれぞれ「地方創生にかかる包括連携協力に関する協定」を締結しました。
- ・三重県外からの移住を促進する目的で、松阪市との間で「移住促進に関する包括協定」を締結し、熊野市及び御浜町との間で「移住促進に関する覚書」を締結しました。この取組みの一環として「移住者向け住宅ローン」や「空き家活用ローン」の取扱いを行っています。

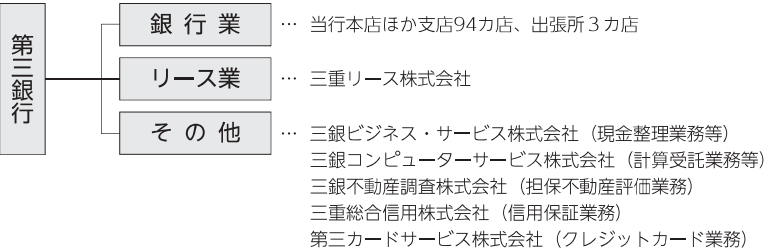
(地域貢献活動の強化)

- ・三重県が取組んでいる「子ども応援隊育成事業」に参画し、地域の小学校で、「お金の役割って何だろう?」「お金と銀行に関する特別授業」などのキッズ講座を開催しました。
- ・公益財団法人三銀ふさと文化財団において、地域文化の発展と向上に貢献された個人及び団体を表彰する顕彰事業を行っています。平成2年の設立以来、53個人、25団体に「三銀ふさと三重文化賞」を授与しております。

企業集団等の事業の内容

第三銀行グループは、第三銀行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

企業集団の事業系統図



銀行の子会社のご案内

連結子会社6社

(平成29年3月末現在)

名 称	所在地（TEL）	資本金	事業の内容	設立 年月	当 行 議決権比率	他の連 結子会社 の議決権比率	議決権の 所有割合
三銀ビジネス・サービス(株)	松阪市中央町527番地の1 TEL.0598-51-1111	3 千万円	現金等の精査整理業務 文書等搬送・警備業務	昭和55年 7月24日	100.0%	—	100.0%
三銀コンピューターサービス(株)	松阪市中央町520番地の1 TEL.0598-51-3682	2 千万円	コンピューターによる計算 受託業務	平成4年 1月10日	100.0%	—	100.0%
三銀不動産調査(株)	松阪市長月町88番地の21 TEL.0598-22-3313	2 千万円	担保不動産評価業務	平成4年 2月14日	100.0%	—	100.0%
三重総合信用(株)	松阪市中央町303番地の1 TEL.0598-52-5353	4 千万円	信用保証業務	昭和49年 4月1日	5.0%	23.75%	28.75%
第三カードサービス(株)	松阪市中央町303番地の1 TEL.0598-51-6828	6 千万円	クレジットカード業務	昭和63年 4月1日	5.0%	71.25%	76.25%
三重リース(株)	松阪市宮町172番地の8 TEL.0598-50-0080	8 千万円	総合リース業務 (不動産を除く)	昭和50年 6月28日	5.0%	51.87%	56.87%

(注) 1. 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

関連当事者との取引

当期における関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

経営方針

経営の基本方針

当行は、「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」「逞しい活力と豊かな創造力を持ち、着実に発展する第三銀行」「個性を活かし、明るい魅力ある職場をつくる第三銀行」を経営理念として掲げ、次のような考え方のもとに株主様、お客様、地域の皆様をはじめとする社会から強く支持される経営の実践に努めております。

・地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行

これは当行の社会的使命を表わしたものです。私たちを生み育てていただいた地域社会と、そこに住む人々に報いる気持ちを常に持ち、地域経済・文化の発展や豊かさの向上のために奉仕し、貢献していくことに努力してまいります。同時にコンプライアンスを重視し、実践していくことで社会からの信頼にお応えしてまいります。また、今後ますます多様化するニーズを先取りして十分なサービスを提供することにより、みなさまに親しまれ愛される地域のベストバンクを目指します。

・逞しい活力と豊かな創造力を持ち、着実に発展する第三銀行

これは当行のあるべき姿を表わしたものです。金融自由化の進展等、環境の変化に対して勇気と活力、豊かな創造力と企画力をもってこれに対応してまいります。バイタリティーと時代の変化に即応する柔軟性、創造力をもって多様化するお客様のニーズにお応えしながら、強固にかつ、着実に発展する地域のベストバンクを目指します。

・個性を活かし、明るい魅力ある職場をつくる第三銀行

これは当行の行員と職場のあるべき姿を表わしたものです。行員一人一人の個性を尊重し、互いに良い点を育て伸ばし、生き生きとした明るい、そして仕事のやり甲斐のある職場を築いていこうというものです。そのため、組織の中で自らの役割と責任を自覚し、組織と規律を重んじコンプライアンスを実践するとともに、気配りや心づかいを大切にしたい職場作りを目指します。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

当期の国内経済は、公的需要の進捗が下支えとなる中、緩和的な金融環境の下で住宅投資が増加し、後半にかけては輸出が回復したことから、景気は緩やかに回復しました。

なお、当行の主たる営業基盤である三重県内につきましては、鉱工業生産は持ち直しの動きが見られたほか、雇用情勢は、有効求人倍率が全国水準を上回って推移するなど改善しました。

このような状況の下、当期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は役務取引等収益や株式等売却益が増加したものの、資金運用収益が減少したことなどから、前期比20億19百万円減少し375億63百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息などの資金調達費用が減少したことなどから、前期比13億53百万円減少し、316億74百万円となりました。

その結果、経常利益は前期比6億65百万円減少し、58億89百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比4億51百万円減少し、32億93百万円となりました。

2. 財政状態に関する分析

当行の連結財政状態は次のようになりました。

・預金

預金につきましては、期中82億円増加し、期末残高は1兆7,907億円となりました。

・貸出金

貸出金につきましては、期中107億円増加し、期末残高は1兆2,570億円となりました。

・有価証券

有価証券につきましては、期中182億円減少し、期末残高は5,907億円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金や借入金が増加したことなどから、7億円のプラスとなりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったことなどから126億円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還及び配当金の支払いなどから71億円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比63億円増加し、1,269億円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業という公共性に鑑み、内部留保の充実による自己資本の向上と長期安定的な経営基盤の拡充、ならびに安定的な配当の継続を図ることを基本方針としております。内部留保金につきましては、IT投資によるお客様へのサービス向上ならびに経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

この方針に沿い、当期の普通株式の配当につきましては、安定的な配当の継続を第一義として1株当たり50円とさせていただきます。また、A種優先株式につきましては、定款及び発行要項の定めに従った配当をいたしました。

なお、次期の普通株式の配当につきましては、基本方針に沿い、年間配当金を1株当たり50円とさせていただきます予定です。

4. 事業等のリスク

当行グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) リスク管理体制

当行は、取締役会で決議されたリスク管理の基本方針（リスク・マネージメント・トータル・プラン）に、信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスク等各種リスクの管理についての基本方針を定め、その方針に従って、課題の抽出、対応策の検討実施等を行っていく体制を整備するなど、リスク管理体制の強化に努めております。

具体的には、リスク管理機関として頭取を委員長とした役付取締役を中心に構成される「リスク管理委員会」と、その下部組織として各関連部長からなる「リスク管理小委員会」を設置しています。さらに「リスク管理小委員会」の下部組織として、信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスクの6つのリスク管理執行グループを設け、各種リスクについて各管理担当部署を定め適正な管理を実施しております。これらを総合的に管理するため管理方針及び管理規定を定めるとともに、総合的なリスク管理部署としてリスク統括部を設置し、銀行全体のリスクを管理・統合する体制を整備しています。

(2) 当行が対応すべきリスク

当行が管理すべき重要なリスクを挙げると、次の6つのリスクがあります。

(イ) 信用リスク ……取引先が倒産等により債務を履行できなくなるリスクです。

(ロ) 市場関連リスク …金利や為替、株式などで相場等の市場リスク要因が変動することにより、金融商品の時価が変動するリスクです。

(ハ) 流動性リスク ……手許資金が減少し、取引の決済に支障をきたすようなリスクと、市場環境の急激な変化などにより、資産のポートフォリオを迅速かつ適正な価格で保有したり、解消することができないリスクです。

(ニ) 事務リスク ……事務処理上のミスや事故等のトラブルから生じるリスクです。

(ホ) システムリスク ……コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等システムの不備等により被るリスク、さらにコンピュータが不正に利用されることにより被るリスクです。

(ヘ) 法務リスク ……法令等違反、各種取引上の法律関係における不確実性、解釈の相違及び不完全な認識により損失を被るリスクです。

(3) リスクの顕在化による財務面への影響

上記リスクが顕在化した場合には、当行の財務の状態に次のような影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 信用リスク

・不良債権の状況

当行は不良債権を抱えておりますが、不良債権の縮小を図るため、償却、引当の強化、オフバランス化の促進等組織をあげて取り組んでおります。しかしながら、日本の景気の動向、不動産価格の変動及び当行融資先の経営状況の変動等によって、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、業績及び財務状態に悪影響を及ぼし、自己資本の減少につながる可能性があります。

・貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値及び経済全体に関する前提・見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提・見積りを上回り、貸倒引当金が不十分となるおそれがあります。また、経済、景気全般の悪化により設定した前提・見積りを変更せざるを得なくなり、あるいは担保価値の下落その他の予想し得ない理由により、当行が貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

(ロ) 市場関連リスク

当行は、国債等を中心として株式を含む有価証券への投資業務を行っておりますので、当行の業績及び財務状態はこのような投資業務に伴うリスクにさらされております。リスクとしては、金利、為替レート、株価及び債券相場の変動等があげられます。例えば、金利が急上昇した場合、当行が保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値に悪影響を与えるとともに自己資本比率の低下を招くおそれもあります。

(ハ) 流動性リスク

悪質な風評が発生し短期間に大量の預金が払い出されることにより、手許資金が不足し取引の決済に支障をきたしたり、あるいは市場環境の急激な変化などにより、資産のポートフォリオを迅速かつ適正な価格で保有したり解消することができない場合、予期しない資金調達費用が発生することにより、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 事務リスク

事務処理やシステム上のトラブルから、予期しない損失、費用が発生することにより、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) システムリスク

自行や他行のコンピュータの故障によるトラブルから、予期しない損失、費用が発生することにより、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) 法務リスク

法律に反する行為、不適切な内容の契約の締結等から、経済的損失が発生することにより、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他のリスク

上記6つの重要なリスクに加え、当行には財務面に影響を与えるリスクとして次のようなリスクがあります。

(イ) 自己資本比率に係るリスク

当行は海外営業拠点を有しておりませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた国内基準である4%以上に維持しなければなりません。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合は、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなり、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当行の自己資本比率に影響を与える要因には、当行が管理すべき6つのリスクの顕在化による影響以外に、次の事項が考えられます。

①繰延税金資産の算出における予測・仮定と実際の結果との乖離が発生する状況

②自己資本比率の基準及び算定方法の変更

③その他の不利益な展開

(ロ) 繰延税金資産に関わるリスク

繰延税金資産は、様々な予測・仮定に基づき、将来の課税所得を合理的かつ保守的に見積もって計算していますが、実際の結果が前提とした予測・仮定と異なる場合があります。その結果、繰延税金資産の一部、または全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、法人税率が引き下げられた場合、繰延税金資産の減額が生じ、短期的には当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 退職給付債務に関わるリスク

年金資産の運用利回りが低下した場合や、予定給付債務計算の前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合などには、退職給付費用が増加し、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 規制変更に関わるリスク

当行は、銀行法をはじめ、現時点の法令・規制等に従い業務を遂行しておりますが、将来的に、法律・規制等の変更が行われた場合、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 風評リスク

市場や顧客の間で、当行に対する否定的な風評が流布された場合、資金調達が困難になるなど、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) 営業基盤とする地域経済が低迷するリスク

当行は、東海・近畿地域を主たる営業基盤としております。そのため、これらの地域経済が低迷した場合には、取引先の信用状況の悪化や担保価値の低下等により信用コストが増加し、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 災害等のリスク

大規模な地震や台風等の自然災害により建物等が損壊する等の想定外の被害を受けた場合、あるいは新型インフルエンザ等の感染力の強い疫病の流行により業務運営に支障が生じた場合には、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(チ) 格付低下のリスク

当行では、外部格付機関による格付を取得しておりますが、格付が引き下げられた場合、資本や資金調達において条件の悪化等が生じ、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(リ) 公的資金に伴うリスク

当行は、「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」に基づき公的資金による資本増強を行っており、これに伴い「経営強化計画」を金融庁に提出しておりますが、特定の目標値に対する実績が一定水準に達していない場合等には、金融庁から業務改善命令等の措置を受ける可能性があります。

また、公的資金である優先株式が普通株式に転換された場合、当行の発行済み普通株式数が増加することにより既発行普通株式の希薄化が生じる可能性があります。

(ヌ) 情報漏洩に関わるリスク

当行は、情報管理に関する諸規程を定め、態勢の整備を行うとともに役職員に対する教育、セキュリティ対策といった情報漏洩防止策を講じております。しかしながら、役職員及び委託先の人為的ミス・事故等や外部者の不正アクセス等により、お客様に関する情報が外部に漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求や社会的信用の失墜などにより、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ル) 業務の外部委託によるリスク

当行は、様々な業務を外部委託するにあたり、外部委託に関する諸規程を定め、委託先の選定及び監督を適切に行うように努めておりますが、委託先において重要な業務の遂行に支障を来す事態が発生した場合、当行の業務運営に支障を来し、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 金融犯罪の発生に関わるリスク

キャッシュカードの偽造、盗難をはじめとする金融犯罪が少なからず発生しております。当行ではＩＣキャッシュカードの発行等セキュリティ強化に努めておりますが、金融犯罪の高度化等から、その対策費用や被害を受けたお客様への補償等により、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 中長期的な経営戦略と課題及び目標

「新世紀第2次中期経営計画」では、中長期に予想される人口減少、少子高齢化など社会構造の変化を踏まえたうえで、4つの基本方針「営業力と地域サポート力の向上」「健全性と信頼度の向上」「お客様利便性とCSの向上」「人材力と活力の向上」を定め、全員営業の実践や業務プロセス改革の推進による営業パワーの拡充のほか、渉外体制の見直しによる営業力強化等により、収益力の強化に取組んでまいります。

「新世紀第2次中期経営計画」は、収益力の強化を最大のテーマとして位置づけたうえで、ビジョンとして「ネットワークで地域の未来を切り拓く銀行」を掲げ、当行の有する店舗ネットワーク、人的ネットワーク、情報ネットワークなど、あらゆるネットワークを各地の商流に活用することにより、地域の皆様の成長・発展をサポートし、地域経済の発展に貢献することを目指しております。

具体的には、新たに再編した営業本部の体制のもと、地域の市場特性等を踏まえたきめ細かい地域別営業戦略を策定・推進するとともに、本部・営業店間の緊密な連携を通じて、様々なライフステージにある中小規模事業者等の皆様の事業内容や成長可能性などを適切に評価（事業性評価）したうえで、これらを踏まえソリューション営業の推進など、コンサルティング機能を最大限発揮することにより、より密接で安定的な取引基盤の確立・強化を図ってまいります。

加えて、企業ニーズ等の収集・蓄積を行い、当行のネットワークに流れる情報の質と量の向上を図ることで、お客様の販路拡大など本業支援に係る取組強化を通じて、地域経済の発展に貢献してまいります。

また、地域の個人のお客様に対しては、営業チャネルやサービス内容をさらに拡充し、ライフサイクルに応じた様々なニーズに的確に対応してまいります。

平成29年2月に締結した株式会社三重銀行との経営統合検討に関する基本合意に基づき、統合の相乗効果を発揮することにより、三重県、愛知県及び近接地域における経済活性化の実現に向けて地域との信頼関係を更に強化し、お客様から愛され、お客様、地域とともに成長する金融グループを目指し、平成29年9月の経営統合に関する最終合意、平成30年4月の持株会社設立に向けて準備を進めてまいります。

今後も、積極的に業務の見直しを行うなどグループ全体の効率化を図るとともに、より質の高いサービスの提供を目指し、地域経済の活性化に取組んでまいります。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	百万円	41,467	42,544	39,873	39,582	37,563
連結経常利益	百万円	3,791	6,886	7,380	6,554	5,889
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,996	4,494	4,149	3,744	3,293
連結包括利益	百万円	11,037	2,265	15,387	△696	1,220
連結純資産額	百万円	100,097	100,628	114,466	112,492	112,447
連結総資産額	百万円	1,889,549	1,916,088	1,962,848	2,023,835	2,022,017
連結ベースの1株当たり純資産額	円	369.22	369.40	441.98	4,290.08	4,271.20
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	円	8.59	22.54	20.70	185.14	161.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	5.78	12.24	10.87	98.28	83.50
自己資本比率	%	5.15	5.08	5.63	5.34	5.33
連結自己資本比率（国内基準）	%	9.82	10.14	9.92	9.38	8.46
連結自己資本利益率	%	2.48	6.06	5.07	4.23	3.76

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 平成28年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について、10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。連結ベースの1株当たり純資産額、連結ベースの1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成27年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。なお、平成25年度より、パーゼルⅢ（国内基準）に基づき算出しております。

連結決算の状況

DAISAN BANK REPORT

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	121,605	127,643
商品有価証券	1,022	1,203
金銭の信託	2,270	2,264
有価証券	609,024	590,737
貸出金	1,246,266	1,257,009
外国為替	1,451	2,459
その他資産	20,110	20,614
有形固定資産	25,642	24,439
建物	5,393	5,187
土地	17,784	17,578
リース資産	3	2
建設仮勘定	72	1
その他の有形固定資産	2,388	1,669
無形固定資産	3,904	3,406
ソフトウェア	3,815	3,325
リース資産	7	0
その他の無形固定資産	81	80
繰延税金資産	149	95
支払承諾見返	1,960	2,056
貸倒引当金	△9,571	△9,912
資産の部合計	2,023,835	2,022,017
負債の部		
預金	1,782,472	1,790,710
債券貸借取引受入担保金	31,851	—
借入金	44,450	85,963
外国為替	5	9
社債	4,800	—
新株予約権付社債	6,989	6,989
その他負債	29,560	15,134
賞与引当金	785	706
役員賞与引当金	8	8
退職給付に係る負債	3,012	2,326
役員退職慰労引当金	24	24
睡眠預金払戻損失引当金	263	299
偶発損失引当金	335	433
繰延税金負債	2,066	2,184
再評価に係る繰延税金負債	2,756	2,724
支払承諾	1,960	2,056
負債の部合計	1,911,343	1,909,570
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	32,681	32,665
利益剰余金	15,016	17,063
自己株式	△1,046	△1,023
株主資本合計	84,112	86,166
その他有価証券評価差額金	21,185	18,796
土地再評価差額金	3,861	3,815
退職給付に係る調整累計額	△929	△900
その他の包括利益累計額合計	24,116	21,711
新株予約権	106	132
非支配株主持分	4,156	4,437
純資産の部合計	112,492	112,447
負債及び純資産の部合計	2,023,835	2,022,017

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	39,582	37,563
資金運用収益	25,724	23,402
貸出金利息	18,306	17,048
有価証券利息配当金	7,340	6,287
コールローン利息及び買入手形利息	15	0
預け金利息	42	39
その他の受入利息	19	26
役務取引等収益	6,721	6,805
その他業務収益	964	241
その他経常収益	6,172	7,114
償却債権取立益	5	2
その他の経常収益	6,166	7,111
経常費用	33,027	31,674
資金調達費用	2,306	1,577
預金利息	2,015	1,416
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	—
債券貸借取引支払利息	0	2
借入金利息	157	125
社債利息	124	27
その他の支払利息	5	5
役務取引等費用	2,273	2,299
その他業務費用	500	68
営業経費	21,358	21,080
その他経常費用	6,589	6,649
貸倒引当金繰入額	1,031	1,438
その他の経常費用	5,557	5,210
経常利益	6,554	5,889
特別利益	2	93
固定資産処分益	2	93
特別損失	44	220
固定資産処分損	17	21
減損損失	26	198
税金等調整前当期純利益	6,513	5,762
法人税、住民税及び事業税	417	663
法人税等調整額	1,994	1,561
法人税等合計	2,411	2,225
当期純利益	4,101	3,536
非支配株主に帰属する当期純利益	357	243
親会社株主に帰属する当期純利益	3,744	3,293

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,101	3,536
その他の包括利益	△4,798	△2,315
その他有価証券評価差額金	△4,200	△2,345
土地再評価差額金	147	—
退職給付に係る調整額	△744	29
包括利益	△696	1,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,050	933
非支配株主に係る包括利益	353	287

連結株主資本等変動計算書

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,461	32,694	12,591	△1,065	81,681
当期変動額					
剰余金の配当			△1,303		△1,303
親会社株主に帰属する当期純利益			3,744		3,744
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△12		21	8
土地再評価差額金の取崩			△16		△16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△12	2,425	18	2,430
当期末残高	37,461	32,681	15,016	△1,046	84,112

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,382	3,697	△184	28,895	79	3,809	114,466
当期変動額							
剰余金の配当							△1,303
親会社株主に帰属する当期純利益							3,744
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							8
土地再評価差額金の取崩							△16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,197	163	△744	△4,778	26	346	△4,405
当期変動額合計	△4,197	163	△744	△4,778	26	346	△1,974
当期末残高	21,185	3,861	△929	24,116	106	4,156	112,492

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,461	32,681	15,016	△1,046	84,112
当期変動額					
剰余金の配当			△1,292		△1,292
親会社株主に帰属する当期純利益			3,293		3,293
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△15		27	12
土地再評価差額金の取崩			45		45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△15	2,046	22	2,053
当期末残高	37,461	32,665	17,063	△1,023	86,166

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	21,185	3,861	△929	24,116	106	4,156	112,492
当期変動額							
剰余金の配当							△1,292
親会社株主に帰属する当期純利益							3,293
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							12
土地再評価差額金の取崩							45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,388	△45	29	△2,405	26	280	△2,098
当期変動額合計	△2,388	△45	29	△2,405	26	280	△44
当期末残高	18,796	3,815	△900	21,711	132	4,437	112,447

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,513	5,762
減価償却費	4,691	4,690
減損損失	26	198
貸倒引当金の増減 (△)	△1,193	340
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△79
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,730	△644
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△8	35
偶発損失引当金の増減 (△)	△9	98
資金運用収益	△25,724	△23,402
資金調達費用	2,306	1,577
有価証券関係損益 (△)	△687	△1,603
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	353	△1
為替差損益 (△は益)	1	0
固定資産処分損益 (△は益)	15	△71
貸出金の純増 (△) 減	△25,811	△10,743
預金の純増減 (△)	6,015	8,238
商品有価証券の純増 (△) 減	△73	△180
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	17,401	42,512
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△113	316
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	31,851	△31,851
その他資産の純増(△)減	△1,995	△3,477
その他負債の純増減(△)	12,606	△7,972
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,346	△1,008
外国為替 (負債) の純増減 (△)	3	3
資金運用による収入	26,480	24,407
資金調達による支出	△2,115	△5,811
その他	35	38
小計	49,167	1,373
法人税等の支払額	△661	△595
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,506	778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△163,895	△114,990
有価証券の売却による収入	72,465	28,407
有価証券の償還による収入	82,716	99,557
有形固定資産の取得による支出	△842	△424
無形固定資産の取得による支出	△434	△332
有形固定資産の除却による支出	△7	△0
有形固定資産の売却による収入	13	465
無形固定資産の売却による収入	14	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,970	12,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,000	△1,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△4,800
配当金の支払額	△1,303	△1,292
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
自己株式の取得による支出	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,313	△7,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,221	6,354
現金及び現金同等物の期首残高	84,381	120,602
現金及び現金同等物の期末残高	120,602	126,956

監査について

会社法監査

会社法第444条第4項の規定に基づき、平成27年度及び平成28年度の連結計算書類は、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

金融商品取引法監査

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成27年度及び平成28年度の連結財務諸表は、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

注記事項（平成28年度）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
三銀ビジネス・サービス㈱ 三銀コンピューターサービス㈱
三銀不動産調査㈱ 三重総合信用㈱
第三カードサービス㈱ 三重リース㈱
- (2) 非連結子会社 2社
さんざん農業法人投資事業有限責任組合
さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
さんざん農業法人投資事業有限責任組合
さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日	6社
------	----

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,834百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てしております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理

数 理 計 算 上 の 差 異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の会社で借入金の金利リスクをヘッジするため、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社の出資金の総額	
出資金	92百万円
2. 有担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
国債	10,032百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	137百万円
延滞債権額	23,144百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3か月以上延滞債権額	421百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	573百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	24,276百万円
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	7,324百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	88,794百万円
未経過リース料	15百万円
計	88,810百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,688百万円
借入金	74,400百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	31,334百万円
非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。	
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	336百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等の額面金額はありません。	
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	584,642百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものと及び総合口座の貸越契約によるもの	
	573,876百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成11年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- 7,030百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額
- 減価償却累計額 20,721百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額
- 圧縮記帳額 1,995百万円
- （当連結会計年度の圧縮記帳額）（ 一百万円）
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- 劣後特約付借入金 1,000百万円
14. 新株予約権付社債は無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）であります。
- 無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付） 6,989百万円
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 7,270百万円

連結損益計算書関係

1. 「営業経費」には、次のものを含んでおります。
- 給料・手当 10,310百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- 貸出金償却 13百万円
3. 固定資産の減損損失の内容は次のとおりであります。
- 当連結会計年度において、営業キャッシュ・フローの低下、地価の下落及び使用目的の変更により以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、198百万円を減損損失として特別損益に計上しております。
- | 地域 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|------|------|----|--------|
| 三重県内 | 営業店舗 | 土地 | 47百万円 |
| 三重県外 | 営業店舗 | 土地 | 128百万円 |
| | 遊休資産 | 土地 | 23百万円 |
- 資産のグルーピングについては、営業店舗、ATMコーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター、教育センター、福利厚生施設等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングしております。
- 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額和使用価値のいずれか高い方としております。当連結会計年度は、正味売却価額を用い、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております。

連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
- その他有価証券評価差額金
- | | |
|--------------|-----------|
| 当期発生額 | △2,176百万円 |
| 組替調整額 | △1,603百万円 |
| 税効果調整前 | △3,779百万円 |
| 税効果額 | 1,434百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △2,345百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | |
| 当期発生額 | △143百万円 |
| 組替調整額 | 185百万円 |
| 税効果調整前 | 42百万円 |
| 税効果額 | △12百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | 29百万円 |
| その他の包括利益合計 | △2,315百万円 |

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	184,358	—	165,922	18,435	(注) 1、2
A種優先株式	60,000	—	54,000	6,000	(注) 1、2
合計	244,358	—	219,922	24,435	
自己株式					
普通株式	2,906	11	2,632	285	(注) 1、3、4
合計	2,906	11	2,632	285	

(注) 1. 平成28年10月1日付で、普通株式及びA種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。
2. 発行済株式の減少は、株式併合によるものであります。
3. 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものが11千株、株式併合に伴う1株未満の調整株が0千株であります。
4. 自己株式の普通株式の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものが77千株、株式併合によるものが2,554千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			132	
合計			—			132	

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	907	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
	A種優先株式	385	6.42	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定 時 株 主 総 会	普通株式	907	利益剰余金	50.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
	A種優先株式	355	利益剰余金	59.20	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 平成28年10月1日付で、普通株式及びA種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	127,643百万円
定期預け金	△5百万円
その他の預け金	△681百万円
現金及び現金同等物	<u>126,956百万円</u>

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
- (1)金融商品に対する取組方針
- 当行グループは、主に中小規模事業者等に対する事業資金のご融資、個人のお客様に対する住宅資金や消費資金等のご融資を行うとともに、リースやクレジットカード等、金融に係る幅広いニーズにお応えする金融サービス事業を行っています。
- また、預金者の皆様から預金をお預りするとともに、社債の発行等により資金調達を行っています。
- このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当行では、資産及び負債の総合管理を行っています。その一環として、デリバティブ取引も行っています。
- (2)金融商品の内容及びそのリスク
- 当行グループが保有する金融資産は、主として中小規模事業者等に対する事業資金や、個人のお客様に対する住宅資金や消費資金等の貸出金であり、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券については、主に国債等債券や株式による運用を行っていますが、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。
- 預金、社債等については、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、流動性リスクに晒されています。
- また、固定金利の貸出金や預金につきましては、市場金利の変動に伴う金利変動リスクに晒されていますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。
- 外貨建の資産、負債につきましては、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は為替予約等を行うことにより当該リスクを回避しています。

- (3)金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスクの管理
- 当行グループは、クレジット・ポリシーや融資管理規程等、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しています。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部門により行われ、また、権限によっては、経営陣による常務会を開催し審議・報告を行っています。更に、与信管理の状況については、監査部門がチェックしています。
- 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券国際部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。
- ②市場リスクの管理
- (i)金利リスクの管理
- 当行グループは、ALMの手法によって金利の変動リスクを管理しています。
- リスク管理の基本方針（リスク・マネジメント・トータル・プラン）に基づき、市場関連リスクに対する基本方針を定め、月に一度開催されるリスク管理委員会において、金利リスク状況の把握、今後の対応等の協議を行っています。日常的には、総合企画部ALM課において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次でリスク管理委員会に報告しています。
- (ii)為替リスクの管理
- 当行グループは、為替の変動リスクに関して、リスク管理の基本方針（リスク・マネジメント・トータル・プラン）に基づき、市場関連リスクに対する基本方針を定め、月に一度開催されるリスク管理委員会において、実施状況の把握、今後の対応等の協議を行っています。また、為替予約を利用するなど、為替の変動リスクの低減を図っています。
- (iii)価格変動リスクの管理
- 当行グループは、価格の変動リスクに関して、リスク管理の基本方針（リスク・マネジメント・トータル・プラン）に基づき、市場関連リスクに対する基本方針を定め、月に一度開催されるリスク管理委員会において、実施状況の把握、今後の対応等の協議を行っています。有価証券を含む投資商品の保有については、リスク管理委員会や常務会で検討されており、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの低減を図っています。
- (iv)デリバティブ取引
- デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門を分離し内部牽制を確立するとともに、「ヘッジとしてのデリバティブ取引取扱規定」に基づき実施されています。
- (v)市場リスクに係る定量的情報
- 当行グループにおいて、金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される株式及び債券等、「銀行業における預金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引等です。
- 当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、過去10年間のリスク変数の推移をもとに、保有期間を60営業日とした場合の合理的な予想変動幅に基づき計算した時価の変動額を市場リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
- 金利リスクについては、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、平成29年3月31日現在、合理的な金利の変動として、指標となる長期金利が1.47パーセント・ポイント上昇したものと想定した場合には、当該金融資産と金融負債を相殺した後の純額（資産側）の時価は4,628百万円減少するものと把握しております。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。
- 価格変動リスクについては、TOPIXまたはREIT指数以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、平成29年3月31日現在、合理的なリスク変数の変動がTOPIXの場合は10.6%下落、REIT指数の場合は11.9%下落したものと想定した場合には、当該金融資産の時価は6,833百万円減少するものと把握しております。当該変動額は、TOPIXまたはREIT指数を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、TOPIXまたはREIT指数とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。
- なお、将来においてリスク変数の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。また、BPV（パーセント・ポイント・バリュウ）等の感応度による市場リスクの定量的情報は、前提条件等に基づいて算定した値であり、最大損失の予測を意図するものではありません。さらに、将来の市場の状況は、過去とは大幅に異なることがあります。
- ③流動性リスクの管理
- 当行グループは、流動性リスクに関して、リスク管理の基本方針（リスク・マネジメント・トータル・プラン）に基づき、流動性リスクに対する基本方針を定め、月に一度開催されるリスク管理委員会において、資産・負債の両面から流動性についての評価を行い、資金調達可能時点と金額等を把握するなど、流動性リスクの低減を図っています。
- (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
- 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	127,643	127,643	—
(2) 商品有価証券 売買目的有価証券	1,203	1,203	—
(3) 有価証券 その他有価証券	587,241	587,241	—
(4) 貸出金 貸倒引当金（※1）	1,257,009 △8,628		
	1,248,381	1,254,984	6,603
資産計	1,964,469	1,971,072	6,603
(1) 預金	1,790,710	1,791,155	445
(2) 借入金	85,963	85,857	△105
負債計	1,876,673	1,877,012	339
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	560	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	△2	—
デリバティブ取引計	—	558	—

- （※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- （※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、「ヘッジ会計が適用されているもの」は、金利スワップの特例処理によるものであります。

（注1）金融商品の時価の算定方法

- 資 産**
- (1)現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2)商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (3)有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
- 自行保証付私募債は、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものを市場金利で割引くことで時価を算出する方式にて現在価値を算定しております。
- また、売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算出された価額を時価とすることとしております。

- (4)貸出金
貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものを市場金利で割り引くことにより時価を算定しております。ただし、固定金利によるもののうち、住宅ローン等の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1)預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2)借入金
借入金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）及び通貨関連取引（為替予約、通貨オプション）であり、割引現在価値・取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算出した価額によっております。

- （注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	平成29年3月31日
①非上場株式（※1）（※2）	2,142
②非上場外国証券（※1）	4
③組合出資金（※3）	1,349
合 計	3,495

- （※1）非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。
- （※2）当連結会計年度において、非上場株式について減損処理はございません。
- （※3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	90,633	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	89,695	171,416	95,136	64,671	61,844	56,566
うち国債	36,182	65,891	45,745	27,131	6,211	29,188
地方債	8,682	30,613	10,919	13,043	8,913	—
社債	29,095	38,679	16,395	9,692	5,707	8,624
貸出金（※）	247,571	248,642	153,009	94,260	104,363	249,807
合 計	427,899	420,058	248,145	158,931	166,207	306,373

- （※）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない23,282百万円、期間の定めのないもの136,075百万円は含めておりません。

（注4）社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	1,599,251	159,951	24,995	1,949	4,564	—
借入金	78,535	4,793	1,633	1,000	—	—
合 計	1,677,786	164,744	26,628	2,949	4,564	—

- （※）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

1株当たり情報

- | | |
|---------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 4,271円20銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 161円87銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 83円50銭 |
- （注）平成28年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、当連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算定しております。

- （注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	112,447百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	34,924百万円
うち優先株式	30,000百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	355百万円
うち新株予約権	132百万円
うち非支配株主持分	4,437百万円
普通株式に係る期末の純資産額	77,522百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	18,150千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,293百万円
普通株主に帰属しない金額	355百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	355百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,938百万円
普通株式の期中平均株式数	18,150千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	355百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	355百万円
普通株式増加数	21,289千株
うち優先株式	17,820千株
うち新株予約権	75千株
うち新株予約権付社債	3,392千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

—

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けるとともに、確定拠出年金制度を設けております。また、退職一時金制度に対して、退職給付信託を設定しております。

連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	8,838
勤務費用	302
利息費用	21
数理計算上の差異の発生額	86
退職給付の支払額	△884
退職給付債務の期末残高	8,365

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	5,825
期待運用収益	145
数理計算上の差異の発生額	△56
事業主からの拠出額	774
退職給付の支払額	△650
年金資産の期末残高	6,038

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	8,365
年金資産	△6,038
	2,326
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,326

区 分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債	2,326
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,326

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	302
利息費用	21
期待運用収益	△145
数理計算上の差異の費用処理額	215
過去勤務費用の費用処理額	△29
確定給付制度に係る退職給付費用	364

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
過去勤務費用	△29
数理計算上の差異	72
合 計	42

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	179
未認識数理計算上の差異	△1,464
合 計	△1,284

(7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	46%
株式	20%
現金及び預金	7%
その他	27%
合 計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が33%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.2%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	4.8%

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は187百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：百万円)
貸倒引当金	4,750
退職給付に係る負債	1,296
税務上の繰越欠損金	98
賞与引当金	212
減価償却費	108
有価証券評価損	3,481
その他	955
繰延税金資産小計	10,903
評価性引当額	△7,908
繰延税金資産合計	2,994
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,062
その他	△21
繰延税金負債合計	△5,083
繰延税金資産（負債）の純額	△2,088

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%
住民税均等割	0.9%
評価性引当金の増減	8.1%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結ベースリスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権	499	137
延滞債権	20,804	23,144
3ヵ月以上延滞債権	657	421
貸出条件緩和債権	680	573
リスク管理債権合計	22,642	24,276

(注) 平成27年度末には部分直接償却13,551百万円（うちリスク管理債権対象債権13,304百万円）を、平成28年度末には部分直接償却9,834百万円（うちリスク管理債権対象債権9,656百万円）をそれぞれ実施しております。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に金融サービス事業を展開しております。従いまして、サービス別に業務別セグメントが構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、当行の本店のほか支店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などの業務を行っております。また、「リース業」は、各種機械設備の総合リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	33,922	4,911	38,833	749	39,582
セグメント間の内部経常収益	131	680	812	838	1,650
計	34,053	5,592	39,645	1,587	41,233
セグメント利益	5,926	250	6,177	379	6,556
セグメント資産	2,009,540	16,424	2,025,964	7,504	2,033,468
その他の項目					
減価償却費	1,442	3,244	4,687	4	4,691
資金運用収益	25,693	12	25,705	83	25,788
資金調達費用	2,219	131	2,351	12	2,363
貸倒引当金繰入額	1,059	△16	1,043	△11	1,032
株式等償却	50	—	50	—	50
特別利益	2	—	2	—	2
(固定資産処分益)	2	—	2	—	2
特別損失	44	—	44	0	44
(固定資産処分損)	17	—	17	0	17
(減損損失)	26	—	26	—	26
税金費用	2,204	71	2,276	135	2,411
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	909	3,709	4,619	1	4,621

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、現金整理受託業等を含んでおります。

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	31,752	5,052	36,804	758	37,563
セグメント間の内部経常収益	126	677	804	823	1,627
計	31,879	5,729	37,609	1,582	39,191
セグメント利益	5,344	282	5,626	256	5,882
セグメント資産	2,006,875	16,897	2,023,772	7,674	2,031,446
その他の項目					
減価償却費	1,400	3,285	4,685	4	4,690
資金運用収益	23,379	11	23,390	65	23,456
資金調達費用	1,496	117	1,614	11	1,625
貸倒引当金繰入額	1,285	△8	1,277	161	1,438
特別利益	93	—	93	—	93
（固定資産処分益）	93	—	93	—	93
特別損失	212	7	220	0	220
（固定資産処分損）	14	7	21	0	21
（減損損失）	198	—	198	—	198
税金費用	2,011	121	2,132	92	2,225
有形固定資産及び無形固定資産等の増加額	697	3,531	4,229	1	4,231

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、現金整理受託業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	平成27年度	平成28年度
報告セグメント計	39,645	37,609
「その他」の区分の経常収益	1,587	1,582
セグメント間取引消去	△1,650	△1,627
連結損益計算書の経常収益	39,582	37,563

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	平成27年度	平成28年度
報告セグメント計	6,177	5,626
「その他」の区分の利益	379	256
セグメント間取引消去	△1	7
連結損益計算書の経常利益	6,554	5,889

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	平成27年度	平成28年度
報告セグメント計	2,025,964	2,023,772
「その他」の区分の資産	7,504	7,674
セグメント間取引消去	△9,633	△9,428
連結貸借対照表の資産合計	2,023,835	2,022,017

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
減価償却費	4,687	4,685	4	4	—	—	4,691	4,690
資金運用収益	25,705	23,390	83	65	△63	△54	25,724	23,402
資金調達費用	2,351	1,614	12	11	△57	△47	2,306	1,577
貸倒引当金繰入額	1,043	1,277	△11	161	△0	△0	1,031	1,438
株式等償却	50	—	—	—	—	—	50	—
特別利益	2	93	—	—	—	—	2	93
（固定資産処分益）	2	93	—	—	—	—	2	93
特別損失	44	220	0	0	—	—	44	220
（固定資産処分損）	17	21	0	0	—	—	17	21
（減損損失）	26	198	—	—	—	—	26	198
税金費用	2,276	2,132	135	92	0	0	2,411	2,225
有形固定資産及び無形固定資産等の増加額	4,619	4,229	1	1	—	—	4,621	4,231

【関連情報】

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,306	9,054	4,911	7,310	39,582

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,048	8,134	5,052	7,329	37,563

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	26	—	26	—	26

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	198	—	198	—	198

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

経済金融情勢

当期の国内経済は、公的需要の進捗が下支えとなる中、緩和的な金融環境の下で住宅投資が増加し、後半にかけては輸出が回復したことから、景気は緩やかに回復しました。

需要項目別にみると外需は、前半は円高の影響などから輸出が伸び悩みましたが、後半は世界経済の回復を背景に、電子部品や自動車の輸出が上向いたことから持ち直しました。内需をみると、住宅建設は、アパート建築が増加したことから貸家が全体をけん引し、増加基調で推移しました。また公共投資は、平成27年度補正予算や、平成28年度予算が前倒しで執行されたことから、特に前半は緩やかな増加が続きました。一方で、個人消費は、消費者の節約志向が根強く、またインバウンド消費の勢いが鈍化したことから、弱い動きが続きました。

このような情勢のもと、鉱工業生産は、前半は昨年4月に発生した熊本地震の影響などもあり、足踏みがみられましたが、後半は海外市場での需要が伸びたことも追い風となり、回復が続きました。雇用情勢は、完全失業率が3%台前半の低い水準で推移したほか、有効求人倍率も改善傾向で推移しましたが、一方で、人手不足が深刻化しました。

物価動向については、国内企業物価は、前年同月比マイナスが続きましたが、原油価格の復調と円安による輸入物価の押し上げから、1月にプラスに転じました。消費者物価（生鮮食品を除く）も同じく前年同月比マイナスが続きましたが、1月にプラスに転じました。

なお、三重県内の鉱工業生産は、持ち直しの動きがみられました。雇用情勢は、有効求人倍率が全国水準を上回って推移するなど、改善しました。

金融情勢については、昨年9月に日銀は、金融緩和強化のための新たな枠組みとして「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決めました。一方、景気回復が続く米国のFRBは昨年12月に、1年ぶりの政策金利引き上げを決定し、3月には、さらに利上げを行いました。このような状況のもと、国内無担保コール翌日物金利はマイナス金利で推移しました。長期金利（新発10年物国債利回り）については、前半は日銀の大量国債購入による需給面での下支えと、マイナス金利政策の効果もありマイナス圏での動きに終始しましたが、後半はトランプ新米大統領の財政拡大路線への思惑から、米長期金利が上昇したことを背景にプラス圏に入りしました。

円相場（対米ドル相場）は、前半は昨年6月に英国のEU離脱が決定した影響から一時99円をつけるなど、円高基調で推移しましたが、後半は日米金利差拡大から円安ドル高が進行し、期末にかけては111円前後で推移しました。

当行の業績

このような経営環境のもと、株主の皆様をはじめお客さまのご支援をいただきながら、役職員一同総力を結集して業績の向上と確固たる経営基盤の拡充に努めました結果、次のような業績となりました。

預金につきましては、期中85億円増加し、期末残高は1兆7,970億円となりました。貸出金につきましては、期中108億円増加し、期末残高は1兆2,601億円となりました。有価証券につきましては、期中183億円減少し、期末残高は5,903億円となりました。

損益状況につきましては、マイナス金利政策を背景に資金運用収益の減少が大きく、経費削減に努めるとともに、有価証券関係損益の増加を図りましたが、経常利益は前期比5億82百万円減少し53億44百万円となり、当期純利益は前期比4億68百万円減少し32億12百万円となりました。

店舗につきましては、期中の異動はなく、期末の店舗数は98店舗（うち出張所3か所）となっておりますが、昨年7月に津駅西支店をリニューアルいたしました。また、店舗外現金自動設備につきましては、「大矢知支店 マックスバリュ山城店出張所」を新設する一方、「名張支店 パークシティなばり出張所」ほか2か所を廃止した結果、期末設置箇所数は124か所となっております。

顧客サービス面につきましては、平田駅前支店と徳重支店に設置しております資産運用相談、ローン相談、保険相談の総合窓口である「暮らしのコンサルダ場」の営業時間を平日・休日とも拡大し、お客さまの多様なニーズへの対応を通じて、よりきめ細やかなサービスの提供に努めております。

商品面につきましては、幅広い資金運用ニーズにお応えるため、二重通貨定期預金「二刀流」及び単位型投資信託「花菖蒲」など商品ラインナップを拡充するとともに、投資信託購入時手数料の無料化（ノーロード）キャンペーンを実施いたしました。さらに、冬のボーナスキャンペーンに合わせて、「お伊勢さん菓子博2017」をPRするため「いせわんこ定期」を発売するとともに、お子さまのお年玉用口座開設キャンペーンとして特別金利を付したお年玉定期「未来日記」を取扱いました。また、様々なライフステージでご利用いただいておりますローン商品である、カードローン「SUN」、教育ローン「青春時代」、マイカーローン「速〜い」のご利用限度額の引き上げ等により利便性を高めたほか、創業を計画している事業者の方にもご利用いただける「ビジネスローンS」の取扱いを開始いたしました。

CSRの面につきましては、当行がお客さまから受け取る手数料の一部をもとに、地域の学校や福祉施設、医療施設等に寄贈することで地域経済の発展に寄与することを目的とした、さんざんCSR私募債「地域とともに」の取扱いを開始いたしました。また、これまでの三重県内12市町に加え、新たに3市（桑名市、尾鷲市、奈良県桜井市）との間で高齢者支援事業等に関する協定を締結し、行政・地域と一体となった取組みを進めております。さらに、熊野古道の保全を通じて地域社会の発展に寄与する目的で発売しております「熊野古道定期」を引き続き取扱い、お預け入れ残高に応じた寄付金（100万円、今回で12回目）を三重県に贈呈いたしました。そのほか、少子化対策子育て応援の一環として「子ども応援隊育成事業」への参画や「インターンシップ」「中学生職場体験」を通じた、子供・若者のキャリア形成の支援等の推進活動が認められ、平成28年度「子供と家族・若者応援団表彰」の「子育て・家族支援部門」において、内閣総理大臣表彰を受賞いたしました。

地域密着型金融に向けた取組みにつきましては、事業性評価に基づく融資や経営者保証に関するガイドラインの活用積極的に取組み、地域の中小企業等のお客さまへの円滑な資金供給に努めるとともに、創業・新事業開拓支援、経営相談、早期事業再生支援、事業承継支援など最適なソリューションの提供に取組んでまいりました。また、国や各自自治体が掲げる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する情報を共有し、「地方創生」で地域金融機関に期待されるサポートの一環として、「さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合」を設立し成長事業を応援するとともに、地方創生、地域産業・経済の発展に資する事業に取組む中小事業等のお客さまがご利用いただける地域産業資源活用ファンド「チャージ」の取扱いを開始いたしました。そのほか、空き家対策に対応するための「空き家活用ローン」や移住者促進を図るための「移住者向け住宅ローン」の取扱いを開始いたしました。

当行が対処すべき課題

地域経済は、少子高齢化や人口減少が進みつつあり、経済規模の縮小や地域間格差の拡大が懸念されております。また、日本銀行の新たな金融政策の枠組みとして「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入により、長期金利は引き続き低位で推移していることに加え、金融機関間の競争がますます激化するなど、私ども地域金融機関を取り巻く経営環境は、一段と厳しさを増しております。

こうした中、当行では、最終年度を迎えた「新世紀第2次中期経営計画 “ジャンプ アップ!” 〜お客様とともに〜飛躍のステージVer.2」において、収益力の強化を最大のテーマとして位置づけしたうえで、ビジョンとして「ネットワークで地域の未来を切り拓く銀行」を掲げ、当行の有する店舗ネットワーク、人的ネットワーク、情報ネットワークなど、あらゆるネットワークを各地域の商流に活用することにより、地域の皆さまの成長・発展をサポートし、地域経済の発展に貢献することを目指しております。

具体的には、新たに再編した営業本部の体制のもと、地域の市場特性等を踏まえたきめ細かい地域別営業戦略を策定・推進するとともに、本部・営業店間の緊密な連携を通じて、様々なライフステージにある中小規模事業者等の皆様の事業内容や成長可能性などを適切に評価（事業性評価）したうえで、これらを踏まえたソリューション営業の推進など、コンサルティング機能を最大限発揮することにより、より密接で安定的な取引基盤の確立・強化を図ってまいります。

加えて、企業ニーズ等の収集・蓄積を行い、当行のネットワークを流れる情報の質と量の向上を図ることで、お客さまの販路拡大など本業支援に係る取組強化を通じて、地域経済の発展に貢献してまいります。

地域の個人のお客さまに対しては、営業チャネルやサービス内容をさらに拡充し、ライフサイクルに応じた様々なニーズに的確に対応してまいります。

さらに、本部人員の見直しや業務の合理化による営業人員の創出など、業務プロセス改革（BPR）の積極的な推進により、経営リソースの再配分を実施してまいります。

こうした取組みにより、銀行全体の営業力をさらに底上げすることで収益力を強化し、「新世紀第2次中期経営計画」のビジョンである「ネットワークで地域の未来を切り拓く銀行」の着実な実現を図ってまいります。

平成29年2月28日に締結した株式会社三重銀行との経営統合検討に関する基本合意に基づき、統合の相乗効果を発揮することにより、三重県、愛知県及び近接地域における経済活性化の実現に向けて地域との信頼関係を更に強化し、お客さまから愛され、お客さま、地域とともに成長する金融グループを目指し、平成29年9月の経営統合に関する最終合意、平成30年4月の持株会社設立に向けて準備を進めてまいります。

今後も、ますます多様化・高度化するお客さまのニーズに的確に対応し、より質の高いサービスの提供を目指し、地域経済の活性化に取組んでまいります。

主要な経営指標等の推移

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	百万円	35,845	37,237	34,632	34,053	31,879
経常利益	百万円	3,264	6,205	6,894	5,926	5,344
当期純利益	百万円	1,983	4,446	4,198	3,680	3,212
資本金	百万円	37,461	37,461	37,461	37,461	37,461
発行済株式総数	千株	普通株式 184,358 A種優先株式 60,000	普通株式 184,358 A種優先株式 60,000	普通株式 184,358 A種優先株式 60,000	普通株式 184,358 A種優先株式 60,000	普通株式 18,435 A種優先株式 6,000
純資産額	百万円	97,266	97,700	110,698	109,059	108,620
総資産額	百万円	1,880,759	1,905,808	1,951,610	2,011,992	2,009,423
預金残高	百万円	1,736,345	1,753,206	1,781,918	1,788,453	1,797,029
貸出金残高	百万円	1,165,788	1,189,882	1,223,513	1,249,377	1,260,183
有価証券残高	百万円	583,838	588,093	607,625	608,668	590,315
1株当たり純資産額	円	368.46	370.84	442.22	4,329.96	4,304.80
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	普通株式 5.50 A種優先株式 7.30 (普通株式) (A種優先株式)	普通株式 5.00 A種優先株式 6.80 (普通株式) (A種優先株式)	普通株式 5.00 A種優先株式 6.60 (普通株式) (A種優先株式)	普通株式 5.00 A種優先株式 6.42 (普通株式) (A種優先株式)	普通株式 50.00 A種優先株式 59.20 (普通株式) (A種優先株式)
1株当たり当期純利益金額	円	8.52	22.27	20.96	181.62	157.42
配当性向	%	64.50	22.45	23.84	27.52	31.76
従業員数	人	1,515	1,464	1,438	1,420	1,400
自己資本比率	%	5.17	5.12	5.66	5.41	5.39
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.61	9.93	9.69	9.21	8.33
自己資本利益率	%	2.70	6.82	6.39	5.36	4.40

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成24年度の1株当たり配当額のうち50銭は創立100周年に係る記念配当であります。
3. 平成28年10月1日付で普通株式及びA種優先株式の単元株式数を、いずれも1,000株から100株に変更する定款変更を行いました。これにより、普通株式及びA種優先株式の単元株式数を10株につき1株の割合で株式併合を実施し、発行済株式総数につきましては、普通株式は165,922千株減少し18,435千株となり、A種優先株式は54,000千株減少し6,000千株となっております。また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、平成27年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出しております。配当性向につきましては、平成28年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出しております。
4. 平成28年度の普通株式の1株当たり配当額50.00円及びA種優先株式の1株当たり配当額59.20円は、株式併合後の配当額となります。
5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。なお、平成25年度より、パーゼルⅢ(国内基準)に基づき算出しております。
7. 「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、連結の情報にて記載しております。

決算の状況

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	121,589	127,628
現金	48,583	37,008
預け金	73,005	90,619
商品有価証券	1,022	1,203
商品国債	523	656
商品地方債	499	547
金銭の信託	2,270	2,264
有価証券	608,668	590,315
国債	227,128	210,350
地方債	68,193	72,172
社債	128,791	108,194
株式	32,830	35,281
その他の証券	151,724	164,316
貸出金	1,249,377	1,260,183
割引手形	7,683	7,283
手形貸付	48,339	42,259
証書貸付	1,055,839	1,074,199
当座貸越	137,515	136,441
外国為替	1,451	2,459
外国他店預け	1,292	2,361
買入外国為替	62	41
取立外国為替	96	57
その他資産	4,926	4,655
未決済為替貸	119	119
前払費用	39	43
未収収益	2,203	2,056
金融派生商品	57	33
その他の資産	2,506	2,402
有形固定資産	25,056	23,814
建物	5,304	5,103
土地	17,577	17,372
リース資産	1,118	738
建設仮勘定	72	1
その他の有形固定資産	982	599
無形固定資産	3,880	3,395
ソフトウェア	3,802	3,318
その他の無形固定資産	77	77
支払承諾引返	1,959	2,056
貸倒引当金	△8,209	△8,554
資産の部合計	2,011,992	2,009,423
負債の部		
預金	1,788,453	1,797,029
当座預金	66,049	75,657
普通預金	667,767	704,022
貯蓄預金	11,335	11,134
通知預金	6,164	12,571
定期預金	1,014,126	972,427
定期積金	11,244	10,972
その他の預金	11,765	10,243
債券貸借取引受入担保金	31,851	—
借入金	34,176	75,454
借入金	34,176	75,454
外国為替	5	9
売渡外国為替	5	9
社債	4,800	—
新株予約権付社債	6,989	6,989
その他負債	26,537	11,631
未決済為替借	174	177
未払法人税等	250	568
未払費用	6,288	2,048
前受収益	767	741
給付補填備金	2	2
金融派生商品	57	33
リース債務	1,186	787
資産除去債務	163	204
その他の負債	17,645	7,066
賞与引当金	732	657
退職給付引当金	1,620	969
睡眠預金払戻損失引当金	263	299
偶発損失引当金	335	433
繰延税金負債	2,452	2,548
再評価に係る繰延税金負債	2,756	2,724
支払承諾	1,959	2,056
負債の部合計	1,902,933	1,900,802
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	32,711	32,695
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	17,711	17,695
利益剰余金	14,784	16,750
利益準備金	1,588	1,847
その他利益剰余金	13,196	14,903
繰越利益剰余金	13,196	14,903
自己株式	△1,046	△1,023
株主資本合計	83,910	85,883
その他有価証券評価差額金	21,181	18,788
土地再評価差額金	3,861	3,815
評価・換算差額等合計	25,042	22,604
新株予約権	106	132
純資産の部合計	109,059	108,620
負債及び純資産の部合計	2,011,992	2,009,423

損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	34,053	31,879
資金運用収益	25,693	23,379
貸出金利息	18,286	17,036
有価証券利息配当金	7,328	6,276
コールローン利息	15	0
預け金利息	42	39
その他の受入利息	19	26
役務取引等収益	6,130	6,202
受入為替手数料	1,206	1,186
その他の役務収益	4,924	5,016
その他業務収益	964	241
外国為替売買益	0	—
商品有価証券売買益	4	—
国債等債券売却益	781	170
金融派生商品収益	177	70
その他経常収益	1,265	2,055
償却債権取立益	2	1
株式等売却益	927	1,676
金銭の信託運用益	—	1
その他の経常収益	335	376
経常費用	28,126	26,535
資金調達費用	2,219	1,496
預金利息	2,017	1,418
コールマネー利息	2	—
債券貸借取引支払利息	0	2
借用金利息	74	48
社債利息	124	27
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,262	2,270
支払為替手数料	242	235
その他の役務費用	2,019	2,034
その他業務費用	500	68
外国為替売買損	—	49
商品有価証券売買損	—	13
国債等債券売却損	0	5
国債等債券償却	500	—
営業経費	20,980	20,788
その他経常費用	2,164	1,911
貸倒引当金繰入額	1,059	1,285
貸出金償却	1	1
株式等売却損	470	238
株式等償却	50	—
金銭の信託運用損	353	—
その他の経常費用	228	386
経常利益	5,926	5,344
特別利益	2	93
固定資産処分益	2	93
特別損失	44	212
固定資産処分損	17	14
減損損失	26	198
税引前当期純利益	5,885	5,224
法人税、住民税及び事業税	223	495
法人税等調整額	1,981	1,516
法人税等合計	2,204	2,011
当期純利益	3,680	3,212

株主資本等変動計算書

平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金 その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	自己株式	
当期首残高	37,461	15,000	17,724	32,724	1,327	11,095	12,423	△1,065	81,543
当期変動額									
剰余金の配当						△1,303	△1,303		△1,303
当期純利益						3,680	3,680		3,680
利益準備金の積立					260	△260	—		—
自己株式の取得								△3	△3
自己株式の処分			△12	△12				21	8
土地再評価差額金の取崩						△16	△16		△16
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△12	△12	260	2,100	2,361	18	2,366
当期末残高	37,461	15,000	17,711	32,711	1,588	13,196	14,784	△1,046	83,910

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	25,378	3,697	29,075	79	110,698
当期変動額					
剰余金の配当					△1,303
当期純利益					3,680
利益準備金の積立					—
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					8
土地再評価差額金の取崩					△16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,196	163	△4,033	26	△4,006
当期変動額合計	△4,196	163	△4,033	26	△1,639
当期末残高	21,181	3,861	25,042	106	109,059

平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金 その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	自己株式	
当期首残高	37,461	15,000	17,711	32,711	1,588	13,196	14,784	△1,046	83,910
当期変動額									
剰余金の配当						△1,292	△1,292		△1,292
当期純利益						3,212	3,212		3,212
利益準備金の積立					258	△258	—		—
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分			△15	△15				27	12
土地再評価差額金の取崩						45	45		45
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△15	△15	258	1,707	1,965	22	1,972
当期末残高	37,461	15,000	17,695	32,695	1,847	14,903	16,750	△1,023	85,883

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	21,181	3,861	25,042	106	109,059
当期変動額					
剰余金の配当					△1,292
当期純利益					3,212
利益準備金の積立					—
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					12
土地再評価差額金の取崩					45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,392	△45	△2,438	26	△2,412
当期変動額合計	△2,392	△45	△2,438	26	△439
当期末残高	18,788	3,815	22,604	132	108,620

監査について

会社法監査

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成27年度及び平成28年度の計算書類は、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

金融商品取引法監査

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成27年度及び平成28年度の財務諸表は新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

注記事項（平成28年度）

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,834百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
数 理 計 算 上 の 差 異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(5)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

会計方針の変更

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額は軽微であります。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	83百万円
出資金	92百万円

2. 有担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

国債	10,032百万円
----	-----------

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	137百万円
延滞債権額	22,609百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	420百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	570百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	23,737百万円
-----	-----------

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	7,324百万円
--	----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	88,794百万円
担保資産に対応する債務	
預 金	6,688百万円
借入金	74,400百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	31,334百万円
子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。	

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	325百万円
-----	--------

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等の額面金額はありません。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	582,675百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるもの	

571,909百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,995百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	1,000百万円
----------	----------

12. 新株予約権付社債は無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）であります。

無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）	6,989百万円
-------------------------	----------

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

7,270百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：百万円)
貸倒引当金	4,422
退職給付引当金	889
賞与引当金	197
減価償却費	108
有価証券評価損	3,482
その他	841
繰延税金資産小計	9,941
評価性引当額	△7,440
繰延税金資産合計	2,501
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,027
その他	△21
繰延税金負債合計	△5,049
繰延税金資産（負債）の純額	△2,548

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%
住民税均等割	0.9%
評価性引当金の増減	7.9%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%

重要な後発事象

該当事項はありません。

損益の状況

部門別粗利益の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	22,135	1,341	23,477	20,665	1,218	21,884
資金運用収益	24,335	1,529	25,864	22,132	1,373	23,505
資金調達費用	2,200	187	2,387	1,467	154	1,621
役務取引等収支	3,841	26	3,868	3,904	27	3,932
役務取引等収益	6,091	38	6,129	6,164	37	6,202
役務取引等費用	2,250	11	2,262	2,260	9	2,270
その他業務収支	345	118	464	120	53	173
その他業務収益	846	118	964	139	102	241
その他業務費用	500	—	500	18	49	68
業務粗利益	26,323	1,486	27,809	24,689	1,300	25,990
業務粗利益率（％）	1.42	1.44	1.49	1.32	1.31	1.39

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成27年度3百万円、平成28年度1百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
業務純益	7,204	5,505

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(94,499) 1,846,258	(172) 24,335	1.31	(93,042) 1,861,587	(127) 22,132	1.18
うち貸出金	1,217,677	18,286	1.50	1,242,119	17,036	1.37
うち商品有価証券	928	10	1.08	1,131	10	0.95
うち有価証券	479,490	5,796	1.20	485,108	4,899	1.00
うちコールローン	10,601	15	0.14	238	0	0.20
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	43,061	42	0.09	39,947	39	0.09
資金調達勘定	1,807,441	2,200	0.12	1,853,601	1,467	0.07
うち預金	1,760,276	2,001	0.11	1,765,324	1,390	0.07
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	5,234	2	0.05	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	2,712	0	0.01	23,630	2	0.00
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	30,071	74	0.24	58,901	48	0.08

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	102,724	1,529	1.48	99,080	1,373	1.38
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	100,053	1,522	1.52	96,662	1,366	1.41
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(94,499) 102,354	(172) 187	0.18	(93,042) 99,564	(127) 154	0.15
うち預金	7,844	15	0.20	6,514	27	0.42
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	1	0	0.60	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

合計

(単位：百万円、%)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,854,483	25,693	1.38	1,867,625	23,379	1.25
うち貸出金	1,217,677	18,286	1.50	1,242,119	17,036	1.37
うち商品有価証券	928	10	1.08	1,131	10	0.95
うち有価証券	579,544	7,318	1.26	581,770	6,265	1.07
うちコールローン	10,601	15	0.14	238	0	0.20
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	43,601	42	0.09	39,947	39	0.09
資金調達勘定	1,815,297	2,216	0.12	1,860,123	1,495	0.08
うち預金	1,768,121	2,017	0.11	1,771,838	1,418	0.08
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	5,236	2	0.05	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	2,712	0	0.01	23,630	2	0.00
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	30,071	74	0.24	58,901	48	0.08

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（平成27年度3,293百万円、平成28年度37,591百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年度2,644百万円、平成28年度2,244百万円）及び利息（平成27年度3百万円、平成28年度1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	572	△737	△164	202	△2,405	△2,203
うち貸出金	573	△1,213	△639	366	△1,617	△1,250
うち商品有価証券	△0	△0	△1	2	△1	0
うち有価証券	△196	647	451	67	△965	△897
うちコールローン	5	△1	3	△15	0	△15
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	11	0	11	△3	0	△2
支払利息	61	△142	△80	55	△788	△732
うち預金	26	△100	△73	5	△616	△610
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	1	△1	0	△2	—	△2
うち債券貸借取引受入担保金	—	0	0	2	△0	2
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	72	△80	△7	70	△96	△25

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	152	△434	△281	△54	△101	△155
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	151	△431	△279	△51	△104	△156
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	13	△6	7	△5	△27	△33
うち預金	△4	0	△4	△2	14	11
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	0	0	△0	—	△0
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

合計

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	585	△1,043	△457	182	△2,495	△2,313
うち貸出金	573	△1,213	△639	366	△1,617	△1,250
うち商品有価証券	△0	△0	△1	2	△1	0
うち有価証券	△127	299	171	28	△1,081	△1,053
うちコールローン	5	△1	3	△15	0	△15
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	11	0	11	△3	0	△2
支払利息	49	△135	△85	54	△775	△721
うち預金	23	△101	△78	4	△603	△599
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	1	△1	0	△2	△0	△2
うち債券貸借取引受入担保金	—	0	0	2	△0	2
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	72	△80	△7	70	△96	△25

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,091	38	6,130	6,164	37	6,202
うち預金・貸出業務	1,838	—	1,838	2,176	—	2,176
うち為替業務	1,171	35	1,206	1,152	34	1,186
うち証券関連業務	873	—	873	691	—	691
うち代理業務	2,074	—	2,074	2,016	—	2,016
うち保護預り・貸金庫業務	101	—	101	100	—	100
うち保証業務	32	3	35	28	3	32
役務取引等費用	2,250	11	2,262	2,260	9	2,270
うち為替業務	230	11	242	225	9	235

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	846	118	964	139	102	241
うち外国為替売買益	—	0	0	—	—	—
うち商品有価証券売買益	4	—	4	—	—	—
うち国債等債券売却益	663	117	781	68	102	170
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益	177	—	177	70	—	70
その他業務費用	500	—	500	18	49	68
うち外国為替売買損	—	—	—	—	49	49
うち商品有価証券売買損	—	—	—	13	—	13
うち国債等債券売却損	0	—	0	5	—	5
うち国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却	500	—	500	—	—	—
うち金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うち社債発行費償却	—	—	—	—	—	—

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
給料・手当	9,821	9,568
退職給付費用	259	357
福利厚生費	50	52
減価償却費	2,070	1,992
土地建物機械賃借料	456	447
営繕費	68	57
消耗品費	227	199
給水光熱費	200	174
旅費	58	53
通信交通費	1,675	1,714
広告宣伝費	305	257
租税公課	982	1,156
その他	4,802	4,755
計	20,980	20,788

特定取引収支

該当ありません。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		平成27年度末				平成28年度末			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預金	流動性預金	751,317	—	751,317	42.0	803,386	—	803,386	44.7
	うち有利息預金	596,357	—	596,537	33.3	641,966	—	641,966	35.7
	定期性預金	1,025,370	—	1,025,370	57.3	983,399	—	983,399	54.7
	うち固定金利定期預金	1,014,088		1,014,088	56.7	972,398		972,398	54.1
	うち変動金利定期預金	38		38	0.0	29		29	0.0
	その他	4,941	6,823	11,765	0.7	4,140	6,103	10,243	0.6
合計		1,781,630	6,823	1,788,453	100.0	1,790,926	6,103	1,797,029	100.0
譲渡性預金		—	—	—	—	—	—	—	—
総合計		1,781,630	6,823	1,788,453	100.0	1,790,926	6,103	1,797,029	100.0

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

		平成27年度				平成28年度			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預金	流動性預金	706,009	—	706,009	39.9	738,093	—	738,093	41.6
	うち有利息預金	571,638	—	571,638	32.3	599,611	—	599,611	33.8
	定期性預金	1,049,113	—	1,049,113	59.3	1,022,367	—	1,022,367	57.7
	うち固定金利定期預金	1,037,789		1,037,789	58.6	1,011,333		1,011,333	57.0
	うち変動金利定期預金	47		47	0.0	32		32	0.0
	その他	5,153	7,844	12,998	0.8	4,862	6,514	11,376	0.7
合計		1,760,276	7,844	1,768,121	100.0	1,765,324	6,514	1,771,838	100.0
譲渡性預金		—	—	—	—	—	—	—	—
総合計		1,760,276	7,844	1,768,121	100.0	1,765,324	6,514	1,771,838	100.0

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年度末			平成28年度末		
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3ヵ月未満	149,512	149,512	0	152,260	152,258	1
3ヵ月以上6ヵ月未満	216,093	216,087	5	219,012	219,012	0
6ヵ月以上1年未満	382,751	382,751	0	406,828	406,817	11
1年以上2年未満	125,652	125,631	21	112,110	112,100	10
2年以上3年未満	108,976	108,966	10	50,923	50,917	5
3年以上	31,139	31,139	0	31,292	31,292	0
合計	1,014,126	1,014,088	38	972,427	972,398	29

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成27年度末		平成28年度末	
		構成比		構成比
個人預金	1,388,845	77.6	1,352,574	75.3
法人預金	332,200	18.6	358,115	19.9
その他預金	67,407	3.8	86,339	4.8
合計	1,788,453	100.0	1,797,029	100.0

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
財形貯蓄	1,520	1,484
財形年金貯蓄	388	346
財形住宅貯蓄	223	208
合計	2,132	2,039

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	平成27年度末			平成28年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	48,339	—	48,339	42,259	—	42,259
証書貸付	1,055,839	—	1,055,839	1,074,199	—	1,074,199
当座貸越	137,515	—	137,515	136,441	—	136,441
割引手形	7,683	—	7,683	7,283	—	7,283
合計	1,249,377	—	1,249,377	1,260,183	—	1,260,183

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	48,808	—	48,808	44,837	—	44,837
証書貸付	1,032,774	—	1,032,774	1,060,802	—	1,060,802
当座貸越	128,887	—	128,887	129,850	—	129,850
割引手形	7,206	—	7,206	6,628	—	6,628
合計	1,217,677	—	1,217,677	1,242,119	—	1,242,119

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年度末			平成28年度末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	381,291	196,494	184,796	384,146	202,931	181,214
1年超3年以下	257,824	145,158	112,665	251,186	146,442	104,744
3年超5年以下	152,841	80,592	72,249	154,090	82,446	71,643
5年超7年以下	92,060	41,867	50,192	94,619	44,783	49,836
7年超	343,617	128,536	215,081	355,433	154,946	200,486
期間の定めのないもの	21,742	9,190	12,551	20,707	7,753	12,953
合計	1,249,377	601,839	647,538	1,260,183	639,304	620,879

貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	平成27年度末		平成28年度末	
		構成比		構成比
製造業	136,984	11.0	128,017	10.2
農業、林業	3,402	0.3	3,391	0.3
漁業	2,019	0.2	1,938	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	655	0.0	611	0.0
建設業	71,014	5.7	73,091	5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	20,458	1.6	23,171	1.8
情報通信業	8,412	0.7	8,724	0.7
運輸業、郵便業	41,040	3.3	41,156	3.3
卸売業、小売業	105,276	8.4	103,720	8.2
金融業、保険業	96,800	7.7	106,134	8.4
不動産業、物品賃貸業	209,626	16.8	216,042	17.1
各種サービス業	128,250	10.3	126,359	10.0
地方公共団体	91,300	7.3	85,179	6.8
その他	334,135	26.7	342,645	27.2
合計	1,249,377	100.0	1,260,183	100.0

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成27年度末		平成28年度末	
		構成比		構成比
設備資金	556,490	44.5	582,189	46.2
運転資金	692,886	55.5	677,994	53.8
合計	1,249,377	100.0	1,260,183	100.0

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
有価証券	1,753	1,673
債権	12,731	12,491
商品	—	—
不動産	256,687	265,881
その他	5,563	4,933
計	276,736	284,979
保証	421,734	419,317
信用	550,906	555,886
合計	1,249,377	1,260,183

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
有価証券	—	—
債権	442	403
商品	46	423
不動産	107	132
その他	22	—
計	619	960
保証	427	346
信用	912	749
合計	1,959	2,056

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：件、百万円、%)

	平成27年度末		平成28年度末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	59,802	1,249,377	59,788	1,260,183
中小企業等貸出金残高 (B)	59,538	976,922	59,531	1,001,789
(B) / (A)	99.56	78.19	99.57	79.50

(注) 1. 総貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
消費者ローン	15,949	18,206
住宅ローン	362,235	372,924
合計	378,184	391,130

特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	平成27年度末	平成28年度末
合計	—	—
(資産の総額に対する割合)	—	—

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
商品国債	465	628
商品地方債	462	503
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	928	1,131

有価証券残高

(単位：百万円、%)

	平成27年度末				平成28年度末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	227,128	—	227,128	37.3	210,350	—	210,350	35.6
地方債	68,193	—	68,193	11.2	72,172	—	72,172	12.2
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	128,791	—	128,791	21.2	108,194	—	108,194	18.3
株式	32,830	—	32,830	5.4	35,281	—	35,281	6.0
その他の証券	52,424	99,300	151,724	24.9	69,155	95,160	164,316	27.8
うち外国債券		99,296	99,296	16.3		95,156	95,156	16.1
うち外国株式		4	4	0.0		4	4	0.0
合計	509,368	99,300	608,668	100.0	495,155	95,160	590,315	100.0

(注) 1. 自己株式は除外しております。

2. 有価証券担保付債券貸借取引により貸し付けている国債が「有価証券」中の国債に含まれており、平成28年度末の金額は10,032百万円となっております。

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成27年度				平成28年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	229,817	—	229,817	39.6	217,225	—	217,225	37.3
地方債	67,238	—	67,238	11.6	71,544	—	71,544	12.3
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	122,812	—	122,812	21.2	115,501	—	115,501	19.9
株式	19,656	—	19,656	3.4	22,462	—	22,462	3.9
その他の証券	39,964	100,053	140,018	24.2	58,372	96,662	155,035	26.6
うち外国債券		100,051	100,051	17.3		96,657	96,657	16.6
うち外国株式		2	2	0.0		4	4	0.0
合計	479,490	100,053	579,544	100.0	485,108	96,662	581,770	100.0

(注) 自己株式は除外しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年度末								平成28年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	26,067	75,241	56,923	35,036	15,830	18,028	—	227,128	36,182	65,891	45,745	27,131	6,211	29,188	—	210,350
地方債	6,198	22,326	21,591	11,853	6,222	—	—	68,193	8,682	30,613	10,919	13,043	8,913	—	—	72,172
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	30,180	48,052	26,644	10,256	8,262	5,396	—	128,791	29,095	38,679	16,395	9,692	5,707	8,624	—	108,194
株式							32,830	32,830							35,281	35,281
その他の証券	27,033	28,572	26,332	5,330	39,050	6,685	18,718	151,724	15,735	36,231	22,076	14,804	41,011	12,506	21,949	164,316
うち外国債券	25,504	23,184	12,337	3,774	28,569	5,926	—	99,296	14,522	21,114	10,811	10,713	25,487	12,506	—	95,156
うち外国株式							4	4							4	4

(注) 自己株式は除外しております。

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
国債	402	272
地方債・政府保証債	424	468
合計	827	740

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
売買高	1,043	407
平均残高	928	1,131

証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
証券投資信託	20,197	13,649

国際業務・その他業務

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成27年度	平成28年度
仕向為替	売渡為替	220	242
	買入為替	95	37
被仕向為替	支払為替	59	84
	取立為替	12	13
合計		387	377

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

	平成27年度末	平成28年度末
国内店	464,033	452,347
海外店	—	—
合計	464,033	452,347

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成27年度		平成28年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	4,812	2,838,885	4,616	2,766,210
	各地より受けた分	5,186	2,948,569	4,987	2,873,313
代金取立	各地へ向けた分	52	90,098	45	79,347
	各地より受けた分	50	88,252	45	78,152
合計		10,100	5,965,804	9,693	5,797,022

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	27	14

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	平成27年度末			平成28年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—	—
組合出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	83	83
組合出資金	—	92
合計	83	176

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式等」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年度末			平成28年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,927	15,522	11,404	29,191	16,772	12,418
	債券	412,407	402,664	9,742	358,376	351,545	6,830
	国債	227,128	221,523	5,604	198,693	194,922	3,770
	地方債	68,120	66,153	1,967	62,999	61,679	1,319
	社債	117,158	114,987	2,170	96,683	94,943	1,740
	その他	100,829	91,789	9,040	92,774	84,727	8,047
	小計	540,164	509,976	30,188	480,342	453,046	27,296
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,034	4,447	△413	4,018	4,417	△398
	債券	11,706	11,782	△76	32,341	32,865	△524
	国債	0	0	0	11,657	11,974	△317
	地方債	72	72	0	9,172	9,244	△71
	社債	11,633	11,709	△76	11,511	11,646	△134
	その他	50,890	52,926	△2,036	70,187	72,744	△2,557
	小計	66,630	69,156	△2,526	106,548	110,028	△3,479
合計		606,795	579,133	27,662	586,891	563,074	23,816

時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区分	平成27年度末	平成28年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	1,784	1,986
その他	4	1,261
合計	1,789	3,248

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,642	810	373	11,100	1,641	79
債券	52,650	436	—	11,813	25	5
国債	52,650	436	—	9,304	24	0
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	2,508	1	5
その他	9,413	411	3	5,621	146	54
合計	65,705	1,658	376	28,535	1,813	138

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、550百万円（株式27百万円、その他523百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、事業年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理することとしております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の推移や発行会社の業績の推移、信用状況を考慮のうえ、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	期別	平成27年度末		平成28年度末	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		2,270	△86	2,264	△36

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

当事業年度末貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
評価差額	27,662	23,816
その他有価証券	27,662	23,816
(△) 繰延税金負債	6,480	5,027
その他有価証券評価差額金	21,181	18,788

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

該当ありません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度末				平成28年度末			
		契約額等	契約時のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約時のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	49,023	—	197	197	46,090	—	573	573
	売建	48,919	—	196	196	45,729	—	572	572
	買建	103	—	0	0	360	—	0	0
	通貨オプション	3,793	—	59	59	1,174	—	△12	△12
	売建	1,896	—	36	36	985	—	△9	△9
	買建	1,896	—	23	23	189	—	△3	△3
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	256	256	—	—	560	560

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年度末				平成28年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ		—	—	—		—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡し契約	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特 例処理	金利スワップ		1,152	1,132	△9		623	320	△2
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金	1,152	1,132	△9	貸出金	623	320	△2
	合計	—	—	—	△9	—	—	—	△2

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

通貨関連取引

該当ありません。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

オフバランス取引情報

金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額
金利及び通貨スワップ	—	—	—	—
通貨オプション	3,793	95	1,174	45
先物外国為替取引	49,023	1,017	46,090	1,052
合計	52,816	1,113	47,265	1,097

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. 信用リスク相当額については、ネットティング(取引相手と結んで全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を信用リスク相当額とするもの)は行っておりません。

国内基準の対象となっていない金融商品取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
先物外国為替取引	274	464
合計	274	464

利益率

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.30	0.27
純資産経常利益率	9.01	7.68
総資産当期純利益率	0.19	0.16
純資産当期純利益率	5.36	4.40

- (注) 1. 純資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{純資産の部期中平均残高} - \text{優先株式に係る資本金・資本準備金の期中平均残高} - \text{新株予約権期中平均残高}} \times 100$
2. 純資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{純資産の部期中平均残高} - \text{優先株式に係る資本金・資本準備金の期中平均残高} - \text{新株予約権期中平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.31	1.48	1.38	1.18	1.38	1.25
資金調達原価	1.26	0.41	1.27	1.17	0.37	1.18
総資金利鞘	0.05	1.07	0.11	0.01	1.01	0.07

従業員1人当たり及び1店舗当りの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年度末				平成28年度末			
	1人当り預金	1店舗当り預金	1人当り貸出	1店舗当り貸出	1人当り預金	1店舗当り預金	1人当り貸出	1店舗当り貸出
国内店	1,259	18,249	879	12,748	1,283	18,337	900	12,859
海外店	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,259	18,249	879	12,748	1,283	18,337	900	12,859

(注) 従業員は本部人員を含み、出向者を含んでおりません。

貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

	平成27年度		平成28年度	
	預貸率		預貸率	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	70.12	69.17	70.36	70.36
国際業務部門	—	—	—	—
合計	69.85	68.86	70.12	70.10

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

	平成27年度		平成28年度	
	預証率		預証率	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	28.58	27.23	27.64	27.47
国際業務部門	1,455.27	1,275.40	1,559.17	1,483.88
合計	34.03	32.77	32.84	32.83

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員の状況

	平成28年3月期	平成29年3月期
従業員数 (単位：人)	1,420	1,400
平均年齢 (単位：歳・月)	39.09	39.03
平均勤続年数 (単位：年・月)	17.00	16.06
平均給与月額 (単位：千円)	420	409

資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和63年9月	平成元年11月	平成3年3月	平成14年7月	平成21年9月
資本金	10,047	11,538	14,941	22,461	37,461

株主上位10社

①所有株式数別

(平成29年3月31日現在)

	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	6,000千株	24.55%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,149	8.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,103	4.51
第三銀行職員持株会	三重県松阪市京町510番地	771	3.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	636	2.60
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	499	2.04
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	375	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	307	1.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	268	1.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	260	1.06
計		12,371	50.63

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 2,149千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） 1,103千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9） 307千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 268千株
 2. 当行は、自己株式285千株を所有しており、発行済株式総数に対する当該自己株式数の割合は1.16%であります。

②所有議決権数別

(平成29年3月31日現在)

	住 所	所 有 議決権数	総株主の議決権に 対する所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,498個	11.89%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,035	6.10
第三銀行職員持株会	三重県松阪市京町510番地	7,711	4.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	6,369	3.52
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,998	2.76
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,753	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,070	1.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,682	1.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,600	1.43
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,499	1.38
計		66,215	36.62

(注) 1. 上記の信託銀行所有議決権数のうち、当該銀行の信託業務にかかる議決権数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 21,498個
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） 11,035個
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9） 3,070個
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 2,682個
 2. 上記①所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有のA種優先株式は、議決権を有しておりません。
 なお、A種優先株式の所有者は、下記のとおりであります。

A種優先株式

(平成29年3月31日現在)

	住 所	所 有 株 式 数	総株主の議決権に 対する所有議決権数の割合
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	6,000千株	—%
計		6,000	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について、10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

株式所有者別内訳

(平成29年3月31日現在)

		株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株式の 状況
		政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
						個人以外	個人		
普通 株式	株主数 (人)	—	57	28	918	89	1	6,872	7,965
	所有株式数 (単元)	—	89,146	2,729	38,327	10,590	4	42,846	183,642
	所有株式数の割合 (%)	—	48.54	1.49	20.87	5.77	0.00	23.33	100
A 種 優 先 株 式	株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1
	所有株式数 (単元)	—	60,000	—	—	—	—	—	60,000
	所有株式数の割合 (%)	—	100	—	—	—	—	—	100

(注) 1. 自己株式285,762株は、「個人その他」に2,857単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。
 2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

自己資本の充実の状況

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の構成に関する開示項目

〈単体〉

(単位：百万円)

項目	平成27年度末		平成28年度末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	52,617		54,620	
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,172		40,156	
うち、利益剰余金の額	14,784		16,750	
うち、自己株式の額 (△)	△1,046		△1,023	
うち、社外流出予定額 (△)	△1,292		△1,262	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	106		132	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,276		2,210	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,276		2,210	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	11,105		3,908	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,382		2,060	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	98,488		92,932	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,552	2,328	2,037	1,358
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,552	2,328	2,037	1,358
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	2	3	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

(単位：百万円)

特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,553	2,040	
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	96,934	90,892	
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,000,709	1,040,348	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△11,809	△7,010	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	2,328	1,358	
うち、繰延税金資産	—	—	
うち、前払年金費用	—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△20,757	△14,910	
うち、上記以外に該当するものの額	6,619	6,542	
マーケット・リスク相当額の合計額を八％で除して得た額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八％で除して得た額	51,042	50,593	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,051,752	1,090,941	
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.21%	8.33%	

《連結》

(単位：百万円)

項目	平成27年度末		平成28年度末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	52,806		54,629	
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,142		40,126	
うち、利益剰余金の額	15,016		17,063	
うち、自己株式の額 (△)	△1,046		△1,023	
うち、社外流出予定額 (△)	△1,306		△1,536	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△371		△540	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△371		△540	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	106		132	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,420		2,424	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,420		2,424	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	11,105		3,908	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,382		2,060	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,325		3,105	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	101,774		95,722	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,561	2,342	2,044	1,362
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,561	2,342	2,044	1,362
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	2	3	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—

(単位：百万円)

少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(口)	1,563	2,047	
自己資本				
自己資本の額（(イ)－(ロ)）	(ハ)	100,210	93,675	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額		1,015,368	1,054,634	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△11,794	△7,005	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）		2,342	1,362	
うち、繰延税金資産		—	—	
うち、退職給付に係る資産		—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△20,757	△14,910	
うち、上記以外に該当するものの額		6,619	6,542	
マーケット・リスク相当額の合計額を八％で除して得た額		—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八％で除して得た額		52,221	51,711	
信用リスク・アセット調整額		—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	1,067,589	1,106,345	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（(ハ)／(二)）		9.38%	8.46%	

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- （1）当行の連結自己資本比率の算出対象会社（連結グループ）と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（会計連結範囲）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因はございません。
- （2）当行の連結グループは連結子会社6社で、その名称及び主要な業務の内容は、本誌10ページ「企業集団等の状況」に記載いたしております。
- （3）自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。
- （4）連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものはございません。
- （5）連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等は定めておりません。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段	概要
普通株式（18百万株）	完全議決権株式
A種優先株（30,000百万円）	株整理回収機構による引受け
期限付劣後債務	
劣後特約付借入金（1,000百万円）	期間10年(期日一括返済) 但し、5年目以降に金融庁の承認を条件に期限前返済・償還が可能
120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付) (6,989百万円)	償還期限は平成31年4月30日 転換価格は1株につき206円

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに応じたリスク管理を行うとともに、各種リスクを統合的に把握し、それらのリスクが当行の定める自己資本をベースとした配賦可能資本の範囲で各リスクに限度額を定め、これを超えないよう毎月モニタリングを行います。

また、自己資本比率を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

4. 信用リスクに関する事項

（1）信用リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等の信用事由に起因して、資産価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、信用リスク管理方針を定め、自己資本に比べ信用リスクが過度に増大することを防止すべく体制を整備しています。また、客観的、定期的に把握できるよう信用リスク量の計測方法を定め信用リスク管理に活用しています。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っています。評価は、新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。自己査定の結果は監査部門における検証を実施し、集計結果を経営陣に報告しています。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、業種集中度合や大口集中度合等についてのモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っています。このモニタリング結果については定期的にリスク管理委員会に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しています。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査、自己査定、与信管理及び与信ポートフォリオのモニタリング等に活用しています。

当行では、金融検査マニュアル等に則した自己査定及び償却・引当の基準を定めており、基準に則って自己査定を実施し、適切な償却・引当を行っています。連結グループにおいても、当行の基準に準じた規定を定め、自己査定及び償却・引当を実施しています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、連結については本誌19ページ「注記事項（平成28年度）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に、当行単体については本誌33ページ「注記事項（平成28年度）重要な会計方針」に詳しく記載しております。

（2）標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、貸出金については、経済協力開発機構（OECD）が定めるカントリー・リスク・スコア、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）を使用し、有価証券については、経済協力開発機構（OECD）が定めるカントリー・リスク・スコア、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S & P グローバル・レーティングを使用しております。

連結グループにおいても同様の格付機関を使用しています。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っています。その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では、預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体、債務者の親会社、及び法人の代表者による保証などがあります。担保・保証の評価については当行が定める「融資管理規程」及びそれに付随する各種取扱要領等の行内規定に基づいて、適切な取扱を行っています。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規定を定めています。連結グループについても、当行と同様、規定を定め適切な取扱を行っています。

また、当行が貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替等を対象とし、「融資管理規程」等の行内規定に基づいて手続を行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保及び適格保証、及び貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスクアセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては政府関係機関や地方公共団体の保証が主なものです。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引、通貨オプション取引等があります。派生商品取引における取引相手毎にカレント・エクスポージャー方式（注）により信用リスクを算出し与信限度を管理しております。

なお、当行では、派生商品取引に係る担保による保全や引当の算定は行っておりません。

また、一部の派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、追加的な担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を充分保有しております。

関連グループにおける派生商品取引には、スワップ関連取引がありますが、当行と同様、取引相手毎にカレント・エクスポージャー方式により信用リスクを算出しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

（1）証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。

また、当行は投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入しております。

当行が保有する証券化エクスポージャーに関しましては、裏付資産の状況（デフォルト率、期限前償還比率等）、金利動向、証券化市場の動向、適格格付機関による格付情報等に基づき証券国際部において管理するとともに、リスク統括部においてリスク量を計測し、リスク管理委員会に報告しています。なお、再証券化エクスポージャーはございません。

なお、関連グループにおいては、証券化取引へのオリジネーター等としての関与はなく、証券化エクスポージャーの保有も行っていません。

（2）証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出に使用する方式

当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスクアセット額を算出しています。

（3）証券化取引に関する会計方針

当行が保有する証券化エクスポージャーに関しましては「金融商品会計に関する実務指針」に従い会計処理をしております。

（4）証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

有価証券のリスク・ウェイト判定に使用する適格格付け機関である経済協力

開発機構（OECD）が定めるカントリー・リスク・スコア、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インペスターズ・サービス・インク（Moody's）、S & Pグローバル・レーティングを使用しております。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

（1）オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクのうち重要なリスクとして、事務リスク、システムリスク、法務リスクについて、管理方針を定めるとともに、管理担当部署を定め、リスクの把握、管理を実施しリスクの軽減等に努めております。また、それ以外のオペレーショナル・リスクについても、銀行全体のリスクを掌握し、その問題点、課題を抽出し対応策を検討することを総合的リスク管理方針として定めております。

これらのリスクの状況については、各担当部署及びリスク統括部署が毎月のリスク管理委員会で報告しております。

連結グループのリスクの状況については、「関連会社管理規程」を定め、重要なリスク管理上の問題点について、関連会社担当部署を通じてリスク統括部署に報告がなされる体制を整備しています。

（2）オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては「基礎的手法」（注）を採用しております。

（注）「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

9. 出資等に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

出資等のリスク管理につきましては、リスク管理部門において、毎月リスクを評価し、その状況について、リスク管理委員会に報告しています。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク（VaR）（注）によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠の遵守状況をモニタリングしています。

連結会社の出資等のリスク管理は主に時価評価に基づき実施しております。

（注）VaR…一定の確率の下の予想最大損失額

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

（1）市場リスクのリスク管理の方針及び手続きの概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場リスクがあります。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場リスク量を適切にコントロールするため、リスク統括部が市場リスクの状況をモニタリングし、リスク管理委員会に報告しています。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレステストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しています。

リスク統括部がリスク管理委員会に報告する市場リスクの状況についてのモニタリングにおいては、市場リスクが当行の自己資本の状況に対し許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っています。

連結グループのリスクの状況については、「関連会社管理規程」を定め、重要なリスク管理上の問題点について、関連会社担当部署を通じてリスク統括部署に報告がなされる体制を整備しています。

（2）銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベース・ポイント・バリュエーション（BPV）（注1）、バリュエーション・アット・リスク（VaR）などの計測手法を用いて、計量しております（注2）。また、バックテスティングにより、計量結果の検証を行っております。

（注1）BPV………金利が0.01%変化した場合の時価の変化

（注2）金利リスク量算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していません。

定量的な開示事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年度末			
	〈単体〉		〈連結〉	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	1,000,709	40,028	1,015,368	40,614
ソブリン向け	2,035	81	2,035	81
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	29,748	1,189	29,751	1,190
法人等向け	387,715	15,508	384,071	15,362
中小企業等向け及び個人向け	194,208	7,768	194,550	7,782
抵当権付住宅ローン	52,165	2,086	52,165	2,086
不動産取得等事業向け	184,925	7,397	184,925	7,397
三月以上延滞等	2,786	111	2,864	114
信用保証協会等による保証付	5,146	205	5,146	205
出資等	23,138	925	23,434	937
証券化	250	10	250	10
その他	105,566	4,222	123,150	4,926
オフ・バランス取引	12,650	506	12,651	506
CVAリスク	371	14	371	14
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	51,042	2,041	52,221	2,088
総所要自己資本額		42,070		42,703

(注) 1. 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

2. ソブリンには中央政府、中央銀行、国際決済銀行、地方公共団体、国際開発銀行、地方公共団体金融機構、政府関係機関及び地方三公社を含みます。

(単位：百万円)

	平成28年度末			
	〈単体〉		〈連結〉	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	1,040,348	41,613	1,054,634	42,185
ソブリン向け	1,277	51	1,277	51
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	30,804	1,232	30,807	1,232
法人等向け	387,376	15,495	383,783	15,351
中小企業等向け及び個人向け	200,212	8,008	200,493	8,019
抵当権付住宅ローン	51,739	2,069	51,739	2,069
不動産取得等事業向け	201,170	8,046	201,170	8,046
三月以上延滞等	2,780	111	2,855	114
信用保証協会等による保証付	4,724	188	4,724	188
出資等	27,571	1,102	27,866	1,114
証券化	250	10	250	10
その他	121,202	4,848	138,426	5,537
オフ・バランス取引	10,913	436	10,914	436
CVAリスク	323	12	323	12
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	50,593	2,023	51,711	2,068
総所要自己資本額		43,637		44,253

(注) 1. 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

2. ソブリンには中央政府、中央銀行、国際決済銀行、地方公共団体、国際開発銀行、地方公共団体金融機構、政府関係機関及び地方三公社を含みます。

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの残高

〈単体〉

(単位：百万円)

		平成27年度末				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
		エクスポージャー残高 (注1)	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	
区分	合計	2,021,289	1,278,773	582,000	1,093	17,100
地域別内訳	国内	1,945,177	1,264,973	521,362	1,093	17,100
	国外	76,111	13,800	60,637	—	—
業種別内訳	製造業	167,823	137,641	30,059	5	3,953
	農業、林業	3,408	3,406	—	—	2
	漁業	2,037	2,019	—	—	218
	鉱業、採石業、砂利採取業	655	655	—	—	4
	建設業	75,090	72,044	3,020	—	1,308
	電気・ガス・熱供給・水道業	32,332	22,128	10,194	—	—
	情報通信業	13,775	8,522	5,253	—	29
	運輸業、郵便業	52,970	41,190	11,769	—	23
	卸売業、小売業	112,805	105,802	6,796	40	4,212
	金融業、保険業	218,014	118,444	95,885	1,046	3
	不動産業、物品賃貸業	220,236	212,063	8,105	—	3,202
	各種サービス業	131,792	129,415	2,233	—	3,485
	地方公共団体	158,800	91,300	67,384	—	—
	その他	831,545	334,138	341,298	—	654
残存期間別 内訳	1年以下	495,254	407,229	86,609	1,087	
	1年超3年以下	427,793	260,201	167,436	5	
	3年超5年以下	280,464	152,903	127,472	—	
	5年超7年以下	148,823	93,060	55,702	—	
	7年超	447,509	343,629	103,068	—	
	期間の定めのないもの	221,443	21,747	41,711	—	

(注) 1. エクスポージャーとは、資産並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

2. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

(単位：百万円)

		平成28年度末				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
		エクスポージャー残高 (注1)	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	
区分	合計	2,012,811	1,279,670	567,688	1,056	13,035
地域別内訳	国内	1,932,332	1,263,120	506,533	1,056	13,035
	国外	80,479	16,550	61,155	—	—
業種別内訳	製造業	158,472	128,426	29,978	0	2,097
	農業、林業	3,414	3,413	—	—	10
	漁業	1,956	1,938	—	—	211
	鉱業、採石業、砂利採取業	611	611	—	—	2
	建設業	76,887	73,537	3,324	—	1,190
	電気・ガス・熱供給・水道業	31,081	24,106	6,969	—	—
	情報通信業	14,846	8,772	6,073	—	22
	運輸業、郵便業	51,037	41,327	9,700	0	338
	卸売業、小売業	109,457	104,255	5,097	5	2,407
	金融業、保険業	202,450	117,991	80,035	1,049	—
	不動産業、物品賃貸業	226,983	220,006	6,912	—	2,759
	各種サービス業	130,530	127,456	2,932	—	3,415
	地方公共団体	157,390	85,179	72,115	—	—
	その他	847,690	342,648	344,548	—	580
残存期間別 内訳	1年以下	433,918	398,103	34,537	1,054	
	1年超3年以下	429,000	255,158	173,623	2	
	3年超5年以下	273,392	155,622	117,705	—	
	5年超7年以下	160,751	94,619	66,013	—	
	7年超	484,684	355,455	128,519	—	
	期間の定めのないもの	231,065	20,710	47,289	—	

(注) 1. エクスポージャーとは、資産並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

2. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

〈連結〉

(単位：百万円)

		平成27年度末				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
		エクスポージャー残高 (注1)	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	
区分	合計	2,034,681	1,275,662	582,296	1,093	17,373
地域別内訳	国内	1,958,569	1,261,862	521,658	1,093	17,373
	国外	76,111	13,800	60,637	—	—
業種別内訳	製造業	167,996	137,641	30,232	5	3,953
	農業、林業	3,408	3,406	—	—	2
	漁業	2,037	2,019	—	—	218
	鉱業、採石業、砂利採取業	655	655	—	—	4
	建設業	75,376	72,280	3,070	—	1,544
	電気・ガス・熱供給・水道業	32,332	22,128	10,194	—	—
	情報通信業	13,858	8,522	5,336	—	29
	運輸業、郵便業	53,023	41,190	11,822	—	23
	卸売業、小売業	113,077	106,073	6,796	40	4,212
	金融業、保険業	214,023	114,446	95,891	1,047	3
	不動産業、物品賃貸業	220,272	212,100	8,105	—	3,239
	各種サービス業	131,723	129,415	2,164	—	3,485
	地方公共団体	158,800	91,300	67,384	—	—
	その他	848,093	334,480	341,298	—	654
残存期間別 内訳	1年以下	492,992	404,968	86,609	1,087	
	1年超3年以下	426,293	258,701	167,436	5	
	3年超5年以下	280,694	153,132	127,472	0	
	5年超7年以下	148,823	93,060	55,702	—	
	7年超	447,588	343,708	103,068	—	
	期間の定めのないもの	238,287	22,089	42,007	—	

(注) 1. エクスポージャーとは、資産並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

2. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

(単位：百万円)

		平成28年度末				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
		エクスポージャー残高 (注1)	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	
区分	合計	2,026,546	1,276,496	567,983	1,057	13,300
地域別内訳	国内	1,946,067	1,259,946	506,828	1,057	13,300
	国外	80,479	16,550	61,155	—	—
業種別内訳	製造業	158,645	128,426	30,151	0	2,097
	農業、林業	3,414	3,413	—	—	10
	漁業	1,956	1,938	—	—	211
	鉱業、採石業、砂利採取業	611	611	—	—	2
	建設業	77,171	73,772	3,374	—	1,424
	電気・ガス・熱供給・水道業	31,081	24,106	6,969	—	—
	情報通信業	14,929	8,772	6,156	—	22
	運輸業、郵便業	51,089	41,327	9,752	0	338
	卸売業、小売業	109,710	104,507	5,097	5	2,407
	金融業、保険業	198,484	114,017	80,042	1,050	—
	不動産業、物品賃貸業	227,013	220,037	6,912	—	2,789
	各種サービス業	130,461	127,456	2,863	—	3,415
	地方公共団体	157,390	85,179	72,115	—	—
	その他	864,585	342,929	344,548	—	580
残存期間別 内訳	1年以下	432,180	396,364	34,537	1,054	
	1年超3年以下	427,214	253,372	173,623	2	
	3年超5年以下	273,392	155,622	117,705	—	
	5年超7年以下	160,781	94,650	66,013	—	
	7年超	484,722	355,494	128,519	—	
	期間の定めのないもの	248,255	20,991	47,584	—	

(注) 1. エクスポージャーとは、資産並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

2. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の残高

(単位：百万円)

			平成27年度		平成28年度	
			〈単体〉	〈連結〉	〈単体〉	〈連結〉
個別貸倒引当金	合計		5,933	7,151	6,344	7,487
	地域別内訳	国内	5,933	7,151	6,344	7,487
		国外	—	—	—	—
	業種別内訳	製造業	1,538	1,596	1,486	1,514
		農業、林業	1	1	1	1
		漁業	12	12	11	11
		鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
		建設業	845	1,030	981	1,161
		電気・ガス・熱供給・水道業	26	26	6	6
		情報通信業	43	43	42	42
		運輸業、郵便業	389	395	385	388
		卸売業、小売業	638	802	815	941
		金融業、保険業	—	—	—	—
		不動産業、物品賃貸業	458	462	487	487
		各種サービス業	1,912	1,925	2,049	2,089
		地方公共団体	—	—	—	—
その他	66	853	76	842		
一般貸倒引当金			2,276	2,420	2,210	2,424
特定海外債権引当勘定			—	—	—	—

業種別貸出金償却の額

(単位：百万円)

		平成27年度		平成28年度	
		〈単体〉	〈連結〉	〈単体〉	〈連結〉
製造業		—	—	—	3
農業、林業		—	—	—	—
漁業		0	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—	—	—
建設業		—	0	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—
情報通信業		—	—	—	—
運輸業、郵便業		—	—	—	—
卸売業、小売業		0	0	0	0
金融業、保険業		—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業		—	—	1	1
各種サービス業		—	—	—	0
地方公共団体		—	—	—	—
その他		0	7	—	8
合計		1	8	1	13

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高
及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成27年度末			
	〈単体〉		〈連結〉	
	エクスポージャーの額 (格付適用)	エクスポージャーの額 (格付不適用)	エクスポージャーの額 (格付適用)	エクスポージャーの額 (格付不適用)
0%	33,715	554,956	33,715	554,957
10%	10	83,307	10	83,307
20%	124,431	33,253	124,447	33,269
35%	—	151,750	—	151,750
50%	91,334	2,101	91,334	2,101
75%	—	269,141	—	269,141
100%	82,791	544,767	82,791	557,623
100%を超えるもの	3,800	22,023	3,800	22,574
1250%	—	20	—	20
合計	336,083	1,661,322	336,099	1,674,745

(注) 格付は適格格付け機関が付与しているものに限ります。
 エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 国債、金融機関等国の格付によるものは格付不適用として分類しています。

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成28年度末			
	〈単体〉		〈連結〉	
	エクスポージャーの額 (格付適用)	エクスポージャーの額 (格付不適用)	エクスポージャーの額 (格付適用)	エクスポージャーの額 (格付不適用)
0%	32,636	536,235	32,636	536,236
10%	8	74,774	8	74,774
20%	117,389	22,485	117,404	22,500
35%	—	155,439	—	155,439
50%	82,556	2,514	82,556	2,514
75%	—	277,188	—	277,188
100%	75,075	584,281	75,075	597,493
100%を超えるもの	4,500	23,778	4,500	24,027
1250%	—	20	—	20
合計	312,167	1,676,718	312,181	1,690,194

(注) 格付は適格格付け機関が付与しているものに限ります。
 エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 国債、金融機関等国の格付によるものは格付不適用として分類しています。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー額	平成27年度末		平成28年度末	
	〈単体〉	〈連結〉	〈単体〉	〈連結〉
適格金融資産担保	16,145	16,145	15,367	15,367
保証またはクレジット・デリバティブ	10,001	10,001	12,040	12,040

(注) 当行は、適格金融資産担保について包括的手法を用いています。

派生商品取引に関する事項

(単位：百万円)

与信相当額の算出に用いる方式	平成27年度末		平成28年度末	
	〈単体〉	〈連結〉	〈単体〉	〈連結〉
	カレントエクスポージャー方式		カレントエクスポージャー方式	
グロス再構築コストの額	538	538	458	458
外国為替関連取引	538	538	458	458
(うち外国為替予約)	487	487	458	458
(うち通貨オプション)	50	50	0	0
金利関連取引	—	—	—	—

(単位：百万円)

与信相当額の担保による リスク削減手法の効果	平成27年度末			
	〈単体〉		〈連結〉	
	担保による信用リスク 削減効果前	担保による信用リスク 削減効果後	担保による信用リスク 削減効果前	担保による信用リスク 削減効果後
派生商品合計	1,093	1,093	1,093	1,093
外国為替関連取引	1,087	1,087	1,087	1,087
金利関連取引	5	5	6	6

(注) 派生商品に対する担保はございません。

(単位：百万円)

与信相当額の担保による リスク削減手法の効果	平成28年度末			
	〈単体〉		〈連結〉	
	担保による信用リスク 削減効果前	担保による信用リスク 削減効果後	担保による信用リスク 削減効果前	担保による信用リスク 削減効果後
派生商品合計	1,055	1,055	1,056	1,056
外国為替関連取引	1,054	1,054	1,054	1,054
金利関連取引	1	1	2	2

(注) 派生商品に対する担保はございません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

当行が投資家となる保有する証券化 エクスポージャーの額及び種類別の内訳	平成27年度末		平成28年度末	
	〈単体〉	〈連結〉	〈単体〉	〈連結〉
	20	20	20	20
不動産向け	20	20	20	20
その他	—	—	—	—

(注) オリジネーターとなる証券化エクスポージャーはございません。
再証券化エクスポージャーはございません。

(単位：百万円)

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額	平成27年度末			
	〈単体〉		〈連結〉	
	エクスポージャー残高	所要自己資本の額	エクスポージャー残高	所要自己資本の額
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	20	10	20	10
不動産向け	20	10	20	10

(注) 所要自己資本の額＝エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%
再証券化エクスポージャーはございません。

(単位：百万円)

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額	平成28年度末			
	〈単体〉		〈連結〉	
	エクスポージャー残高	所要自己資本の額	エクスポージャー残高	所要自己資本の額
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	20	10	20	10
不動産向け	20	10	20	10

(注) 所要自己資本の額＝エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%
再証券化エクスポージャーはございません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額、 時価及びその内訳	平成27年度末					
	〈単体〉			〈連結〉		
	貸借対照表計上額	評価損益	うちその他有価証券	貸借対照表計上額	評価損益	うちその他有価証券
上場株式	30,961	10,991	10,991	31,246	11,052	11,052
非上場株式等	1,868	—	—	1,939	—	—

(注) 出資として計上している非上場の出資は、非上場株式等を含めています。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額、 時価及びその内訳	平成28年度末					
	〈単体〉			〈連結〉		
	貸借対照表計上額	評価損益	うちその他有価証券	貸借対照表計上額	評価損益	うちその他有価証券
上場株式	33,210	12,020	12,020	33,561	12,146	12,146
非上場株式等	2,070	—	—	2,142	—	—

(注) 出資として計上している非上場の出資は、非上場株式等を含めています。

(単位：百万円)

出資等又は株式等エクスポージャーの 売却及び償却に伴う損益の額	平成27年度末					
	〈単体〉			〈連結〉		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
	927	470	50	927	470	50

(単位：百万円)

出資等又は株式等エクスポージャーの 売却及び償却に伴う損益の額	平成28年度末					
	〈単体〉			〈連結〉		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
	1,676	238	0	1,676	238	0

(単位：百万円)

貸借対照表及び損益計算書で 認識されない評価損益の額	平成27年度末		平成28年度末	
	〈単体〉	〈連結〉	〈単体〉	〈連結〉
子会社・関連法人株式	—	—	—	—
満期保有有価証券	—	—	—	—

(注) 時価が把握可能なエクスポージャーのみ対象としています。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した
金利ショックに対する経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	市場リスク量	うち金利リスク量	市場リスク量	うち金利リスク量
リスク量	21,270	657	22,832	121

(注) 市場リスク量は金利リスク及び株式等価格変動リスクについて相関を考慮して算出したリスク量です。

リスク量はバリュー・アット・リスクにより算出しております。

リスク量の算出の前提

保有期間：60日～240日

観測期間：5年

信頼区間：99%

金利リスクは市場リスクのうち金利変動にかかるリスクです。

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については以下の通りであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役であります。なお、社外役員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行においては該当ありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。当行においては該当ありません。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当行は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等は、株主総会で決議された額の範囲内で、報酬諮問委員会での協議を経て、取締役会で決定しております。

また、監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会で決議された額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議において決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数(平成28年4月1日～平成29年3月31日)
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上の観点から役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の構成を、

- ・確定金額報酬
- ・業績連動型報酬
- ・株式報酬型ストックオプション

としております。

確定金額報酬は役員としての役割や責任を勘案し、業績連動型報酬は、当行の単体業績に応じて決定しております。株式報酬型ストックオプションは、中長期的な企業価値向上と株価上昇への意欲や士気を高めるため、一定の権利行使期間を設定し、役員の職位に応じた新株予約権を付与しております。

また、監査等委員である取締役の報酬等については、独立性及び中立性を確保するため、確定金額報酬のみとし、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬上限額は決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行の財務状況を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

当行は、対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	報酬の内訳						
			固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	変動報酬の総額	基本報酬	業績連動型報酬	賞与
対象役員 (除く社外役員)	11	186	175	145	30	11	—	11	—

- (注) 1. 上記には、平成28年6月24日開催の第107期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 上記には、使用人兼務取締役に対する使用人給与、使用人賞与が含まれております。
3. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社第三銀行 第5回新株予約権	平成28年8月9日から 平成58年8月8日まで

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

このディスクロージャー資料は、法定開示項目（銀行法施行規則第19条の2、第19条の3）に基づいて作成しております。なお、法定開示項目以外の事項についても自主的な開示を行っております。各開示項目は以下のページに掲載しています。

法定開示項目

《単体情報》

概況・組織

1. 経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	2
2. 大株主一覧	50
3. 役員一覧	2
4. 会計監査人の氏名又は名称	32
5. 店舗一覧	5

主要な業務の内容

6. 業務の内容	7
----------	---

業務に関する事項

7. 事業の概況	27～28
8. 主要な経営指標等の推移	29
9. 主要な業務の状況を示す指標	
・業務粗利益・粗利益率	35
・資金運用収支	35
・役務取引等収支	35
・その他業務収支	35
・資金運用勘定、調達勘定の平均残高等	36
・受取・支払利息の分析	37
・利益率・総資金利鞘	49
10. 預金に関する指標	
・預金科目別平均残高	39
・定期預金残存期間別残高	39
11. 貸出金に関する指標	
・貸出金科目別平均残高	40
・貸出金残存期間別残高	40
・貸出金担保別残高	41
・支払承諾見返担保内訳	41
・貸出金使途別残高	40
・貸出金業種別残高	40
・中小企業向貸出金残高	41
・特定海外債権残高	41
・預貸率	49
12. 有価証券に関する指標	
・商品有価証券平均残高	43
・有価証券残存期間別残高	43
・有価証券平均残高	43
・有価証券の情報	45～46
・預証率	49

業務運営に関する事項

13. リスク管理体制	3
14. 法令遵守の体制	3
15. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況	8～9
16. 金融ADR制度について	4

財産の状況に関する事項

17. 貸借対照表	30
18. 損益計算書	31
19. 株主資本等変動計算書	32
20. リスク管理債権	42
21. 自己資本の充実の状況	51～61
22. 有価証券の時価等情報	45～46
23. 金銭信託の時価等情報	46
24. デリバティブ取引情報	47～48
25. 貸倒引当金内訳	42
26. 貸出金償却額	42
27. 会社法監査、金商法監査	32

報酬等に関する事項

28. 報酬等に関する開示事項	62
-----------------	----

《連結情報》

29. 主要な事業の内容	10
30. 企業集団の事業系統図	10
31. 子会社の情報	10
32. 事業の概況	11～13
33. 主要な経営指標等の推移	14
34. 連結貸借対照表	15
35. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
36. 連結株主資本等変動計算書	17
37. 連結キャッシュ・フロー計算書	18
38. 連結ベースリスク管理債権	24
39. 自己資本の充実の状況	51～61
40. セグメント情報等	24～26
41. 会社法監査、金商法監査	18
42. 報酬等に関する開示事項	62

法定開示項目以外の開示事項

概況・組織

1. 経営方針	10～11
2. 従業員の状況	49
3. 株式所有者別内訳	50

経理・経営内容

4. 業務純益	35
5. 役務取引の状況	38
6. その他業務収支の内訳	38
7. 営業経費の内訳	38
8. オフバランス取引情報	48
9. 従業員1人当り預金残高	49
10. 1店舗当り預金残高	49
11. 従業員1人当り貸出金残高	49
12. 1店舗当り貸出金残高	49

資金調達

13. 預金科目別残高	39
14. 預金者別残高	39
15. 財形貯蓄残高	39

資金運用

16. 貸出金科目別残高	40
17. 消費者ローン・住宅ローン残高	41
18. 有価証券残高	43
19. 金融再生法に基づく開示基準 〈単体ベースの資産査定額〉	42

証券業務

20. 公共債窓販実績	44
21. 公共債ディーリング実績	44
22. 証券投資信託窓販実績	44

国際業務・その他業務

23. 外国為替取扱高	44
24. 外貨建資産残高	44
25. 内国為替取扱高	44

その他

26. ローンプラザのご案内	6
27. 暮らしのコンサル広場のご案内	6